

令和4年度（2022年度）

予算の概要

横 須 賀 市

目 次

I 令和4年度横須賀市各会計予算	(2)
II 一般会計予算の前年度との比較	
1 款別予算比較	(4)
2 性質別予算比較	(6)
3 行政分野別歳出	(8)
III 一般会計当初予算の特徴	
1 予算編成の基本的な考え方	(10)
2 令和4年度当初予算の状況（一般会計）	(12)
3 積極投資のための財源確保	(14)
IV 新型コロナウイルス感染症への対応	(15)
V 令和4年度予算の重点投資（主な最重点施策）	(16)
「横須賀再興プラン（実施計画2022－2025）」の推進	
1 地域で支え合う福祉のまちの再興	(16)
2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）	(23)
3 経済・産業の再興	(33)
4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興	(39)
5 未来につなぐ環境の保全・創出	(47)
VI その他の重点施策	(50)
（付属資料）新規事業説明資料	(55)
掲載事業一覧	(84)
掲載事業一覧（部局順）	(90)

I 令和4年度横須賀市各会計予算

令和4年度の横須賀市各会計の予算額及び伸び率等は、次のとおりです。

(単位 千円)

会計名	令和3年度	令和4年度	増(△)減	伸率	前年度伸率	
一般会計	159,510,000	157,450,000	△ 2,060,000	△ 1.3	1.1	
特別会計	国民健康保険費	42,915,000	42,513,000	△ 402,000	△ 0.9	△ 2.4
	公園墓地事業費	470,000	528,000	58,000	12.3	5.6
	介護保険費	38,477,000	40,805,000	2,328,000	6.1	△ 3.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	223,000	281,000	58,000	26.0	36.8
	公債管理費	20,298,000	19,564,000	△ 734,000	△ 3.6	1.9
	後期高齢者医療費	6,875,000	6,998,000	123,000	1.8	1.7
	小計	109,258,000	110,689,000	1,431,000	1.3	△ 1.6
企業会計	水道事業会計	14,630,000	16,487,000	1,857,000	12.7	△ 14.2
	下水道事業会計	27,796,000	27,151,000	△ 645,000	△ 2.3	△ 5.5
	病院事業会計	2,594,000	3,580,000	986,000	38.0	4.4
	小計	45,020,000	47,218,000	2,198,000	4.9	△ 8.0
合計	313,788,000	315,357,000	1,569,000	0.5	△ 1.3	

○ 特別会計・企業会計の事業概要

(単位 千円)

会 計 名		事 業 概 要	
特 別 会 計	国民健康保険会計	・世帯数 57,044世帯 [前年57,406世帯] うち介護 22,942世帯 [前年22,848世帯] ・被保険者数 82,708人 [前年84,308人] うち介護 25,313人 [前年25,144人] ・1人当たり費用額 408,211円 [前年 413,516円] ・1人当たり保険料 98,097円 [前年(賦課時点) 95,514円] ・一般会計繰入金 3,113,000 [前年 3,213,000]	
	公園墓地事業会計	・墓地の種別 芝生墓地 17,726区画 普通墓地 7,274区画 合葬墓 永代使用型1棟(収容数300体)、期限後合祀型1棟(収容数3,150体) ・公園墓地管理事業 (墓地の管理、施設の維持補修、施設大規模改修等工事)	
	介護保険会計	・要介護者総数 24,907人 [前年 24,357人] (事業対象者含む) 在宅者 19,274人 [前年 18,793人] 施設入所者 5,633人 [前年 5,564人] ・介護保険給付費 38,543,920 [前年 36,334,284] 法定給付費 38,507,661 [前年 36,298,025] 特別給付費 36,259 [前年 36,259] ・地域支援事業費 1,280,695 [前年 1,237,395] ・一般会計繰入金 5,859,000 [前年 5,657,000]	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	・母子福祉資金貸付金 新規 33件 継続 2件 [前年 新規 48件 継続 42件] ・父子福祉資金貸付金 新規 2件 継続 0件 [前年 新規 1件 継続 1件] ・寡婦福祉資金貸付金 新規 2件 継続 0件 [前年 新規 1件 継続 1件] ・一般会計繰入金 10,000 [前年 10,000]	
	公債管理会計	・元金 18,924,081 [前年 19,553,191] 定時償還 16,516,713 [前年 15,568,101] 定時償還分借換債 2,407,368 [前年 3,985,090] ・利子 639,919 [前年 744,809] ・一般会計繰入金 17,156,632 [前年 16,312,910]	
	後期高齢者医療会計	・被保険者数 69,821人 [前年 67,554人] ・1人当たり保険料 84,576円 [前年 86,122円] ・一般会計繰入金 1,066,000 [前年 1,036,000] ・賦課限度額 66万円 [前年 64万円]	
企 業 会 計	水道事業会計	・給水栓数 197,000栓 [前年 195,300栓] ・年間総給水量 57,380,000m ³ [前年 57,349,000m ³] (1日平均給水量 157,200m ³ [前年 157,100m ³]) ・配水施設整備事業 ・小雀系基幹施設整備事業 ・一般会計補助金 11,541 [前年 10,506]	
	下水道事業会計	・処理面積 5,887ヘクタール [前年 5,886ヘクタール] ・年間総処理水量 71,034,000m ³ [前年 69,228,000m ³] (1日平均処理水量 194,600m ³ [前年 189,700m ³]) ・管渠、ポンプ場及び終末処理場建設事業 ・一般会計負担金 3,610,433 [前年 3,089,173] ・一般会計補助金 7,080 [前年 612,327]	
	病院事業会計	・入院患者数 187,245人(1日当たり 513人) [前年 176,295人(1日当たり 483人)] (市民病院) 入院患者数 75,555人(1日当たり 207人) (うわまち病院) 入院患者数 111,690人(1日当たり 306人) ・外来患者数 270,146人(1日当たり 922人) [前年 261,649人(1日当たり 893人)] (市民病院) 外来患者数 138,296人(1日当たり 472人) (うわまち病院) 外来患者数 131,850人(1日当たり 450人) ・一般会計負担金 985,000 [前年 987,000] (市民病院) 611,000 (うわまち病院) 374,000 ・一般会計補助金 14,000 [前年 14,000] (市民病院) 7,000 (うわまち病院) 7,000 ・一般会計出資金 0 [前年 0] (市民病院) 0 (うわまち病院) 0	

Ⅱ 一般会計予算の前年度との比較

一般会計の各款別、性質別、行政分野別予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

1 款別予算比較

(歳入)

(単位 千円)

款	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(△)減	伸率(%)
1 市 税	54,633,605	34.3	57,781,637	36.7	3,148,032	5.8
2 地方譲与税	694,000	0.4	741,000	0.5	47,000	6.8
3 利子割交付金	23,000	0.0	27,000	0.0	4,000	17.4
4 配当割交付金	308,000	0.2	294,000	0.2	△14,000	△4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	193,000	0.1	217,000	0.1	24,000	12.4
6 法人事業税交付金	786,000	0.5	737,000	0.5	△49,000	△6.2
7 地方消費税交付金	7,919,000	5.0	8,372,000	5.3	453,000	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	20,000	0.0	3,000	17.6
9 環境性能割交付金	145,000	0.1	162,000	0.1	17,000	11.7
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	2,307,807	1.5	2,306,563	1.5	△1,244	△0.1
11 地方特例交付金	1,568,000	1.0	328,947	0.2	△1,239,053	△79.0
12 地方交付税	10,758,000	6.7	17,906,000	11.4	7,148,000	66.4
13 交通安全対策特別交付金	45,900	0.0	52,000	0.0	6,100	13.3
14 分担金及び負担金	320,053	0.2	276,406	0.2	△43,647	△13.6
15 使用料及び手数料	3,863,254	2.4	3,822,768	2.4	△40,486	△1.0
16 国庫支出金	29,027,760	18.2	26,137,726	16.6	△2,890,034	△10.0
17 県支出金	9,799,900	6.1	10,357,719	6.6	557,819	5.7
18 財産収入	273,950	0.2	311,997	0.2	38,047	13.9
19 寄附金	81,637	0.1	405,218	0.3	323,581	396.4
20 繰入金	5,156,779	3.2	5,661,722	3.6	504,943	9.8
21 繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
22 諸収入	7,018,055	4.4	7,481,497	4.7	463,442	6.6
23 市 債	24,270,300	15.2	13,749,800	8.7	△10,520,500	△43.3
うち 通常債	11,979,000	7.5	10,324,900	6.6	△1,654,100	△13.8
うち 臨時財政対策債	12,291,300	7.7	3,424,900	2.1	△8,866,400	△72.1
歳入合計	159,510,000	100.0	157,450,000	100.0	△2,060,000	△1.3

2 性質別予算比較

(歳入)

(単位 千円)

区分		令和3年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(△)減	伸率(%)
自主財源	市 税	54,633,605	34.3	57,781,637	36.7	3,148,032	5.8
	諸 収 入	7,018,055	4.4	7,481,497	4.7	463,442	6.6
	繰 入 金	5,156,779	3.2	5,661,722	3.6	504,943	9.8
	使用料及び手数料	3,863,254	2.4	3,822,768	2.4	△40,486	△1.0
	そ の 他	975,640	0.6	1,293,621	0.9	317,981	32.6
	計	71,647,333	44.9	76,041,245	48.3	4,393,912	6.1
依存財源	国 庫 支 出 金	29,027,760	18.2	26,137,726	16.6	△2,890,034	△10.0
	地 方 交 付 税	10,758,000	6.7	17,906,000	11.4	7,148,000	66.4
	市 債	24,270,300	15.2	13,749,800	8.7	△10,520,500	△43.3
	うち 通 常 債	11,979,000	7.5	10,324,900	6.6	△ 1,654,100	△ 13.8
	うち 臨時財政対策債	12,291,300	7.7	3,424,900	2.1	△ 8,866,400	△ 72.1
	県 支 出 金	9,799,900	6.1	10,357,719	6.6	557,819	5.7
	そ の 他	14,006,707	8.9	13,257,510	8.4	△749,197	△5.3
計	87,862,667	55.1	81,408,755	51.7	△6,453,912	△7.3	
歳 入 合 計	159,510,000	100.0	157,450,000	100.0	△2,060,000	△1.3	

(歳出)

(単位 千円)

款	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
1 議会費	807,220	0.5	800,834	0.5	△6,386	△0.8
2 総務費	15,472,732	9.7	16,527,501	10.5	1,054,769	6.8
3 民生費	63,222,620	39.6	63,391,475	40.3	168,855	0.3
4 衛生費	10,303,201	6.5	8,287,070	5.3	△2,016,131	△19.6
5 環境費	6,961,006	4.4	6,929,294	4.4	△31,712	△0.5
6 労働費	223,923	0.2	320,740	0.2	96,817	43.2
7 農林水産業費	872,785	0.6	648,178	0.3	△224,607	△25.7
8 商工費	2,933,260	1.8	3,128,765	2.0	195,505	6.7
9 土木費	19,523,283	12.2	18,978,466	12.1	△544,817	△2.8
10 消防費	6,117,173	3.8	6,409,984	4.1	292,811	4.8
11 教育費	16,387,912	10.3	14,499,493	9.2	△1,888,419	△11.5
12 災害復旧費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
13 公債費	16,313,296	10.2	17,156,649	10.9	843,353	5.2
うち 通常債	9,387,694	5.9	9,875,187	6.3	487,493	5.2
うち 臨時財政対策債等	6,925,216	4.3	7,281,445	4.6	356,229	5.1
うち 一時借入金利子	386	0.0	17	0.0	△369	△95.6
14 諸支出金	21,589	0.0	21,551	0.0	△38	△0.2
15 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳出合計	159,510,000	100.0	157,450,000	100.0	△2,060,000	△1.3

(歳 出)

(単位 千円)

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
義務的経費	人 件 費	29,484,934	18.5	29,164,377	18.5	△ 320,557	△1.1
	うち退職手当	2,020,185	1.3	1,989,046	1.3	△ 31,139	△1.5
	扶 助 費	39,382,327	24.7	39,887,795	25.3	505,468	1.3
	公 債 費	16,313,296	10.2	17,156,649	10.9	843,353	5.2
	うち通 常 債	9,387,694	5.9	9,875,187	6.3	487,493	5.2
	うち臨時財政対策債等	6,925,216	4.3	7,281,445	4.6	356,229	5.1
	うち一時借入金利息	386	0.0	17	0.0	△ 369	△95.6
	小 計	85,180,557	53.4	86,208,821	54.7	1,028,264	1.2
投資的経費	普通建設事業	10,987,273	6.9	8,568,329	5.4	△ 2,418,944	△22.0
	災害復旧事業	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,137,273	7.0	8,718,329	5.5	△ 2,418,944	△21.7
維 持 補 修 費	6,593,825	4.1	6,625,255	4.3	31,430	0.5	
貸 付 金	2,422,500	1.5	1,783,000	1.1	△ 639,500	△26.4	
積 立 金	1,109,308	0.7	1,160,262	0.7	50,954	4.6	
繰 出 金	9,916,000	6.2	10,048,000	6.5	132,000	1.3	
物 件 費	27,934,772	17.6	27,106,201	17.2	△ 828,571	△3.0	
補 助 費 等	15,015,765	9.4	15,600,132	9.9	584,367	3.9	
投 資 及 び 出 資	0	0.0	0	0.0	0	—	
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	159,510,000	100.0	157,450,000	100.0	△ 2,060,000	△1.3	

3 行政分野別歳出

(歳出)

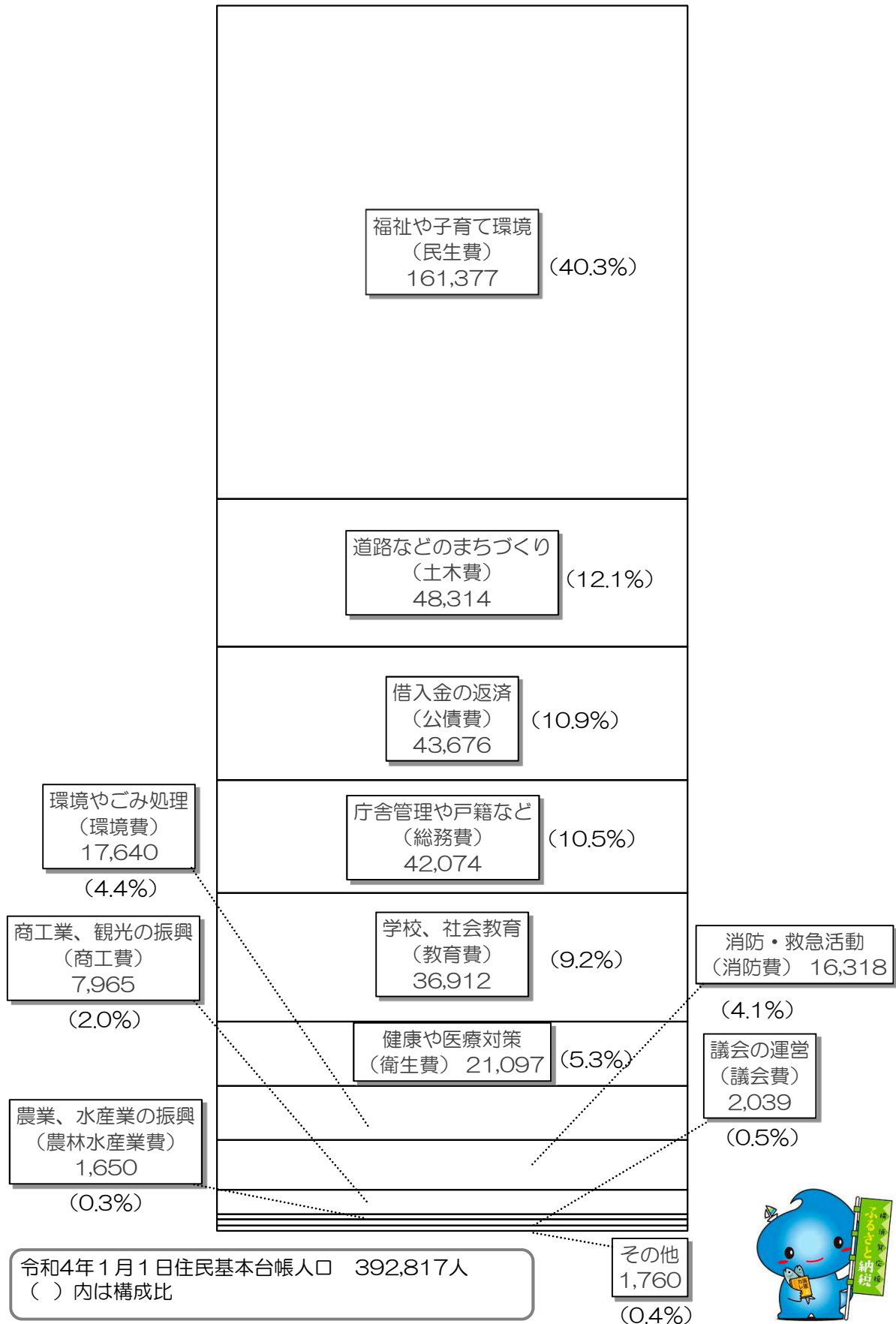
(単位 千円)

	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
福祉や子育て環境 (民生費)	63,222,620	39.6	63,391,475	40.3	168,855	0.3
道路などのまちづくり (土木費)	19,523,283	12.2	18,978,466	12.1	△ 544,817	△2.8
借入金の返済 (公債費)	16,313,296	10.2	17,156,649	10.9	843,353	5.2
庁舎管理や戸籍など (総務費)	15,472,732	9.7	16,527,501	10.5	1,054,769	6.8
学校、社会教育 (教育費)	16,387,912	10.3	14,499,493	9.2	△ 1,888,419	△11.5
健康や医療対策 (衛生費)	10,303,201	6.5	8,287,070	5.3	△ 2,016,131	△19.6
環境やごみ処理 (環境費)	6,961,006	4.4	6,929,294	4.4	△ 31,712	△0.5
消防・救急活動 (消防費)	6,117,173	3.8	6,409,984	4.1	292,811	4.8
商工業、観光の振興 (商工費)	2,933,260	1.8	3,128,765	2.0	195,505	6.7
議会の運営 (議会費)	807,220	0.5	800,834	0.5	△ 6,386	△0.8
農業、水産業の振興 (農林水産業費)	872,785	0.6	648,178	0.3	△ 224,607	△25.7
その他	595,512	0.4	692,291	0.4	96,779	16.3
合計	159,510,000	100.0	157,450,000	100.0	△ 2,060,000	△1.3

市民一人当たり予算の使いみち

総額400,822円

(単位：円)



Ⅲ 一般会計当初予算の特徴

1 予算編成の基本的な考え方

令和4年度一般会計予算では、感染症の予防、感染拡大の防止を図るための体制を継続するとともに、令和3年度補正予算と一体として、3回目のワクチン接種をできる限り前倒し、接種の速度を上げていくなど新型コロナウイルス対策に万全を期してまいります。同時に厳しい状況におかれた地域経済の回復、市民生活の立て直しにもしっかりと取り組んでまいります。

横須賀市は、人口減少や高齢化に伴う社会保障費の増加などに伴って多くの財政的な課題に直面していますが、横須賀再興プランの計画初年度として、確実な一步を踏み出すために、事業や人員の見直し、国県からの補助金はもちろんのこと、民間企業とも連携し、あらゆる手段で財源確保を図ってまいります。

地域に根差す人々をしっかりと支え、にぎわいや活気を取り戻し、経済を再興させることで増加した税収を福祉へ投入する。こうした循環を途絶えさせることなく、さらに好ましい連鎖の流れを広げ、より一層の大きな循環をもたらすような、未来に向けた投資を行っていくことを念頭に、以下のとおり令和4年度予算を編成しました。

【基本方針】

(1) 「横須賀再興プラン」に基づく積極投資

令和4年度は「横須賀再興プラン」の計画初年度として、確実な一步を踏み出す重要な年です。

横須賀市の特性を生かした3つのまちづくりの方向性を全ての分野にわたり常に意識した上で、5つの最重点施策に沿った事業に財源を重点配分します。

(2) 将来に向けた先行投資

再興プランに示すまちづくりの方向性に沿って、長期的なスパンで効果が期待できる事業に対する先行投資には積極的な財源配分を行います。

また、社会情勢の変化に対応するとともに、従来のやり方を根本から見直すデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を推進し、市民サービスの向上、業務の効率化を図っていきます。

【積極投資のための財源確保】

厳しい財政状況下において、地域経済の回復、市民生活の立て直しに取り組んでいくとともに、再興プランに掲げる事業を積極的に推進するため、以下の方策で財源確保を図っていきます。

- (1) 徹底した行財政改革の推進
- (2) FM戦略プラン等の着実な推進
- (3) 国や県などからの財源の獲得
- (4) 決算ベースの編成

【基本姿勢】

- (1) 目的を明確化した積極的な事業立案
- (2) 広い視野に立った課題解決
- (3) 時代の変化に合わせた取り組み

2 令和4年度当初予算の状況（一般会計）

（1）予算規模

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	増 減 額 (B) - (A)	伸 率
予算規模	1,595億1,000万円	1,574億5,000万円	△20億6,000万円	△1.3%

（2）歳出

- 主な減少要因は、業務見直しなどによる人件費（約3億円）の減をはじめとする内部管理経費の徹底した削減のほか、新型コロナウイルスワクチン接種経費約26億円皆減、給食センター建設の完了により約17億円皆減したことによるものです。
- 主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症の検査体制や療養支援体制の確保のための経費（約4億円）、生活に困っている人や障害者の支援にかかる経費および保育が必要な子どもを預かるための経費（約5億円）、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療費や介護保険に対する負担（約4億円）、中学校完全給食の通年化に伴う運営経費（約4億円）、エコミルの運営管理費（約4億円）、エコミル建設で借り入れた市債および臨時財政対策債の償還開始などによる公債費（約8億円）が増加したことによるものです。

（3）歳入

- コロナ禍で落ち込んだ経済が回復傾向にあることなどから市税等が約36億円増加しましたがコロナ前の水準に戻ってはいません。
- 市税等の増加に伴い地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約17億円、地方特例交付金は約12億円減少しました。

（4）財源不足額（基金取り崩し額）

一般会計の財源不足を補填する財政調整基金からの取り崩しは、これまでで最も少なかった令和3年度当初予算と同額の38億5,000万円に抑えました。

(基金取り崩し額 (財源不足額) の比較)

区 分	令和3年度 当初予算額 での取崩額 (A)	令和4年度 当初予算額 での取崩額 (B)	増減額 (B) - (A)	(参考) 令和4年度末 基金残高見込 (※)
財政調整基金	38.5億円	38.5億円	0	52.1億円

※R3末残高 (最終補正後) 90.6億円 - R4取崩額 38.5億円 = R4末残高見込 52.1億円

(基金繰入金 (当初予算) の推移)

(単位: 億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9
R1	R2	R3	R4					
56.3	52.2	38.5	38.5					

(5) 市債残高 (全会計)

(単位: 億円)

会 計 名	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込み	令和4年度末 残高見込み	R4-R3 比較増 (△) 減
一 般 会 計	1,858	1,920	1,892	△28
通 常 債	1,024	1,065	1,074	9
臨時財政対策債等	834	855	818	△37
母子父子寡婦 福祉資金貸付	5	5	5	0
水道事業	180	185	187	2
下水道事業	776	766	736	△30
病院事業	41	39	50	11
合 計	2,861	2,915	2,870	△45

*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

3 積極投資のための財源確保

厳しい財政状況下において必要な施策にはしっかりと投資していくため、以下の方策で財源確保を図ります。

(1) 「事業等の見直し」による財源不足額の削減

(単位：百万円)

年 度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合 計
削減額	△728	△401	△973	△122	△2,224

※R4 (2022) は当初予算への反映額、R5 (2023) 以降は計画額です。

(2) 国や県などからの財源の獲得 (令和4年度予算で新たに財源を活用した主な事業)

①国・県補助金等 691,657千円

受診状況管理のための健診システムの更新	24,031千円
久里浜西口栄通りの歩道拡幅整備	7,150千円
VR技術を活用した3Dマップの作成	4,613千円
BMXフリースタイルジャパンカップの誘致	3,750千円
コロナ臨時交付金の活用	652,363千円
・ I C タグによる図書館の利便性向上	131,508千円
・ 小中学校への I C T 支援員の配置	60,885千円
・ よこすか開国祭開国花火大会の開催	60,300千円
・ 防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進	50,620千円
・ その他	349,050千円

②企業版ふるさと納税 100,000千円

久里浜地域にぎわいづくりや学校巡回スポーツキャラバンの実施	100,000千円
-------------------------------	-----------

IV 新型コロナウイルス感染症への対応

① ワクチン接種の実施 0千円 令和3年度補正予算：3,742,747千円

【健康部保健所企画課（保健所健康づくり課）】

希望する全ての市民が安心してワクチン接種を受けるための体制を確保し、引き続き取り組みを進めていきます。

- 接種の予約・相談
- 接種会場の確保（市内医療機関、集団接種会場）
- 接種証明書の発行
- 健康被害救済給付申請の受付・給付

② 検査体制、療養支援体制の確保 1,035,180千円

【健康部保健所企画課（保健所健康づくり課）、健康総務課、

保健所健康安全科学センター（健康安全科学センター）】

新型コロナウイルス感染症の予防および感染の拡大防止を図るための体制を継続します。

- 帰国者・接触者相談センター（新型コロナウイルス感染症受診相談センター）
- 陽性者の調査
- 自宅療養者支援
（地域療養の神奈川モデル、電話での健康観察など）
- 検査体制の確保（PCRセンター、市内医療機関）
- 中和抗体薬療法の実施支援
- 健康安全科学センターでの検査、遺伝子解析など

V 令和4年度予算の重点投資（主な最重点施策）

「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画 2022－2025）」に位置づけた新規・拡充事業を中心に主な事業を掲載しています。

表示方法の詳しい説明はP.53の【凡例】を参照してください。

1 地域で支え合う福祉のまちの再興

（1）誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

①（拡）相談体制の充実 17,186千円

【地域支援部（市民部）田浦行政センター、衣笠行政センター、浦賀行政センター
久里浜行政センター、北下浦行政センター、西行政センター】

地域で様々な困りごとを抱える高齢者などがいつでも相談できるよう、行政センターでの相談体制の構築を進めます。

令和4年度は新たに衣笠行政センターおよび北下浦行政センターに開設し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行います。

（拡）○ 行政センターに常設の地域生活相談窓口を開設
4カ所 → 6カ所

②（新）生活保護世帯の高校生に対する学習支援 2,299千円

【福祉子ども部（福祉部）生活福祉課】

高校生活の継続を支え、卒業後の進学や就業を支援するため、生活保護世帯の高校生へ学習支援の場を提供します。あわせて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場としても活用します。

③（新）虐待被害で避難している大学生などの支援 2,830千円

【子ども家庭支援センター児童相談課】

現在の生活保護制度では対象とならない大学生などが虐待被害等で避難し生活困窮に陥り、自立援助ホームへ入所した場合に学生生活が継続できるよう、「よかった ありがとう。」基金を活用した横須賀市独自の制度を創設して生活費を助成します。

○ 児童自立生活援助・大学等在学者支援補助金の創設

④ (拡) 地域介護施設の整備などに対する支援 828,177 千円

【福祉子ども部福祉施設課 (福祉部介護保険課)】

住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに対して助成します。

(拡) ○ 通常の換気が困難な居室への換気設備の設置 (補助率 10/10)

上限: 該当する居室の延床面積 (㎡) あたり 4,000 円

(拡) ○ 水害対策のための整備 (補助率 3/4)

⑤ (拡) 成年後見制度利用の支援 11,208 千円

【福祉子ども部 (福祉部) 地域福祉課、障害福祉課、健康部保健所保健予防課】

資力がない方が成年後見制度を活用できるよう、後見人等へ支払う報酬について助成します。

(拡) ○ 助成対象を市長申立事件限定から、家庭裁判所からの推薦依頼による法定後見事件まで拡大

(2) 人生 100 年時代に向けた健康づくり

① (新) 後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 710 千円

【健康部健康管理支援課、健康増進課 (福祉部健康長寿課)】

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、新たに後期高齢者を対象に疾病予防や重症化予防の取り組みを開始します。また、これまで行っていた介護予防の取り組みも合わせて、健診データも活用しながら一体的に実施します。

○ 保健師・管理栄養士による相談やアウトリーチ

・ 栄養・口腔・服薬などの相談

・ 健診未受診者への働きかけ

* アウトリーチ

支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

② (拡) うわまち病院の移転と新市立病院の開設 1,405,376 千円

【健康部市立病院課、建設部道路整備課（土木部道路建設課）】

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します。（令和7年3月開院予定）

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。

(拡) ○ 病院の本体工事

(拡) ○ 道路用地の取得

③ (拡) 新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み 715 千円

【健康部健康管理支援課（福祉部健康長寿課）】

新たに腎専門医や特定健診実施機関と市が課題を共有する場を設け、CKD病診連携システムの充実を図ります。これにより、重症化を予防して人工透析患者の抑制につなげます。

*** CKD病診連携システム**

腎症重症化予防と人工透析導入抑制を目的とし、腎機能低下が疑われる特定健診受診者を早期に腎臓専門医への受診に結び付け、腎臓専門医とかかりつけ医が連携して診療する仕組み

④ (拡) 特定保健指導実施率向上のための取り組み 18,617 千円

【健康部健康管理支援課（福祉部健康長寿課）】

国民健康保険加入者への特定保健指導の利用勧奨をさらに強化して、特定保健指導の実施率を向上させ、生活習慣病などの予防を図ります。

(拡) ○ はがき送付、休日・夜間帯の架電

⑤ (拡) 介護予防普及啓発事業 8,717 千円

【健康部健康増進課（福祉部健康長寿課）】

健康寿命の延伸を目指し、入門的な介護予防教室の開催や、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。また、介護予防活動が継続できるよう新しくアプリを用いたフレイル予防教室を開催します。

*** フレイル**

筋力、認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力が低下した状態

(3) 地域の支え合いに対する支援

① (拡) 地域の支え合いの基盤づくり 71,609千円

【福祉こども部福祉総務課（福祉部地域福祉課）】

おおむね行政センター区域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、人と人、人と場所をつなげるとともに、地域の困りごとや地域活動による好事例について共有する地域支え合い協議会を設け、地域住民や企業など、多様な主体が連携・参画する支え合いの基盤づくりを支援します。

(拡) ○ 地域支え合い協議会の設置・運営

市内7地区 → 市内全域 (16地区)

(拡) ○ 生活支援コーディネーターの充実

市内10地区 → 市内全域 (12地区)

② (新) 町内会などの地域活動への支援 154千円

【地域支援部（市民部）地域コミュニティ支援課】

町内会・自治会が抱える課題を解決するため、青年会議所や大学、民間企業などと連携し、地域とともに活動したい意欲のある企業や学生と町内会・自治会をマッチングして地域活動を支援する「コミュニティコンダクター」の登録制度を創設し、地域活動を支援します。

(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化

① (拡) 小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出 913千円

【地域支援部（市民部）地域コミュニティ支援課】

小学校を地域コミュニティの拠点とする「スクールコミュニティ」の取り組みを進め、子どもから高齢者まで様々な世代の交流を促進し、地域の結びつきの強化を図ります。

○ モデル校での事業継続と定着に向けた仕組みの構築

(拡) ○ 他校への事業展開の推進

スクールコミュニティ取り組み校 3校→5校

② (拡) 谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり 20,000 千円

【文化スポーツ観光部観光課、都市部まちなみ景観課】

谷戸に多彩な才能を持った方を誘致し、新たなつながりを生み出します。

これまでのアーティスト村 (HIRAKU) での取り組みに加え、逸見地区の上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、クリエイターなどの移住を促進します。今後、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

(拡) ○ クリエーターなどのための居住スペースの整備

3戸 → 6戸

(5) 安全・安心のまちづくり

① (新) 犯罪被害者等への支援 4,243 千円

【地域支援部 (市民部) 地域安全課】

犯罪被害に遭われた方々ができるだけ早く日常生活を取り戻せるよう、各種支援を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。

- 総合支援窓口の設置
- 見舞金の支給
- 法律相談の支援
- カウンセリング支援 など

② (拡) 北消防署追浜出張所の移転 70,316 千円

【消防局総務課】

建物が老朽化している北消防署追浜出張所を現在の夏島町自転車等保管所に移転します。

(新) ○ 地質調査・設計

- ・スケジュール

令和4年度 地質調査・設計

令和5年度 設計・工事

令和6年度 工事

令和7年度 移転

③ (拡) 災害時の市役所施設の機能確保 10,000 千円

【総務部総務課】

災害時でも最低限の行政活動が維持できるように、市役所の非常用発電設備などを改修します。令和4年度は、本庁舎に適した浸水対策を行うための基本計画を策定します。

(新) ○ 基本計画策定業務

④ (拡) 消防団員の処遇改善 7,439 千円

【消防局総務課】

近年、減少傾向にある消防団員を確保するため、消防団員の年額報酬および出動時の費用弁償などを増額するとともに、団員間の連絡を支援するアプリを導入し、消防団員の処遇改善を図ります。

(拡) ○ 報酬および費用弁償の増額

(新) ○ アプリの導入 (4月～試験運用)

⑤ (拡) 西海岸の高潮対策 19,112 千円

【建設部港湾整備課 (みなと振興部水産振興課)】

台風時に越波・浸水の被害が度々生じている佐島地区の高潮対策工事を行います。

(拡) ○ 海岸保全施設の基本・実施設計

⑥（新）防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進 56,245千円

【市長室（市民部）危機管理課】

防災対策において最も重要な市民の命を守るため、ICTを活用して災害現場の情報を早期に収集し迅速な災害対応を可能にします。また、ネットワーク技術を用いて現場映像を市民に公開することで、早期の避難を促すとともに自分の身は自分で守るという意識づくりにもつなげます。

- 冠水や越波などの水害に被災した地点への定点カメラの設置
- 災害現場用ウェアラブルカメラの導入
- 気象状況に左右されにくい高機能ドローンの導入

⑦（拡）下水道の浸水対策 145,830千円

【上下水道局下水道管渠課】

道路の冠水や家屋の浸水を防ぐため、大雨発生時に被害が多発している本町地区などの雨水排水施設の整備に向けた準備を進めます。

- 雨水管築造工事（逸見地区）
- 実施設計（本町地区）
- マンホール取り付け型水位計の設置 など

2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（1）子育て世帯の経済的な負担の軽減

①（拡）多子世帯の保育料無償化の拡大 106,528 千円

（事業費は歳出の増と歳入の減の合計額）

【福祉こども部子育て支援課（こども育成部保育課、幼保児童施設課）】

多子世帯の子育て全般の経済的負担を軽減するため、市独自の保育料無償化を実施します。

- 保育施設を利用する0歳から2歳の多子世帯の減免範囲の拡充
（小学校就学前の兄姉から数え、第2子を半額、第3子以降を無償
→兄姉の年齢にかかわらず、第2子を半額、第3子以降を無償）

②（拡）放課後児童クラブの利用料引き下げ 212,867 千円

【福祉こども部子育て支援課（こども育成部こども育成総務課）】

国庫補助制度を最大限活用することで放課後児童クラブへの助成を拡充し、平均利用料の引き下げを目指します。

- （新）○ 運營業務の人件費等補助（上限年額 144.3 万円）
- （拡）○ 家賃補助の拡充
 - ・ 上限月額 140,000 円 → 上限月額 255,500 円
- （拡）○ 放課後児童支援員等の賃金改善
 - ・ 月額 1 万円／人 → 1 クラブ当たり 上限年額 167.8 万円
- （新）○ 放課後児童支援員等の常勤職員の賃金改善（上限年額 315.8 万円）
- （新）○ 児童を送迎した場合の補助（上限年額 50.7 万円）

③（拡）養育費確保支援の拡充 3,367 千円

【こども家庭支援センターこども給付課（こども育成部こども青少年給付課）】

ひとり親世帯の子どもの健やかな成長のために、養育費を確保するための支援を拡充し、養育費にかかる啓発活動を推進します。

- （新）○ 養育費オンライン相談事業の実施（年間 32 回）
- （拡）○ 弁護士相談事業の実施（年間 15 回 → 20 回）
 - うち、国際離婚に特化した弁護士相談（年間 3 回 → 4 回）
- （新）○ 裁判所への強制執行申し立て費用を助成（上限 23,000 円）

(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり

① (拡) こども園の整備 41,084 千円

【福祉こども部子育て支援課 (こども育成部こども育成総務課)】

- 中央こども園 (幼保連携型認定こども園 令和4年4月開園)
 - ・ 子育て支援機能 (愛らんど、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育センター) を併設

(拡) ○ (仮称) 南こども園 (幼保連携型認定こども園)

- ・ 森崎保育園とハイランド保育園を統合
- ・ スケジュール

令和4年度～令和5年度 設計

令和6年度～令和7年度 建築工事

令和8年度 開園

② (拡) 待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充 6,952,077 千円

【福祉こども部子育て支援課 (こども育成部幼保児童施設課)】

幼保連携型認定こども園へ移行するための建て替え工事などにかかる経費の一部を助成します。

保育定員の拡充を図り、待機児童の解消を目指します。

(拡) ○ 利用定員：2号認定・3号認定 4,702 人 → 4,763 人

(拡) ・ 家庭的保育事業所の新規設置 2 事業所

(拡) ・ 認定こども園の設置 3 施設

(拡) ・ 分園の新規設置 1 施設

(拡) ・ 保育所などの定員増 6 施設

(拡) ○ 認定こども園に移行する施設への助成 2 施設

* 2号認定：満3歳以上の保育を必要とする就学前児童

* 3号認定：満3歳未満の保育を必要とする就学前児童

③ (拡) 一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先の拡充 0 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、待機児童が認可保育施設に入園できるまでの間、認可保育園所と同程度の保育料での保育を提供します。

○ 利用料金

世帯所得に応じて、月額 0 円～61,500 円 (認可保育所と同額程度)

○ 利用日数

制限なし

○ 実施施設

- ・ 公立津久井保育園
- ・ ウェルシティー一時預保育室、すくすくかん一時預保育室

④ (拡) 保育現場で働く職員の環境改善 16,320 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部幼保児童施設課)】

保育所などで働く経験年数 7 年以上の保育士に加えて、栄養士および調理員にも月額 4 万円の処遇改善を実施します。

⑤ (拡) 病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大 17,176 千円

令和 3 年度補正予算 : 300 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部幼保児童施設課)】

令和 4 年 4 月から、うわまち病院病児・病後児保育センターに加え、新たに中央こども園病児・病後児保育センターを開設します。

⑥ (拡) 放課後の居場所づくり 95,932 千円

【福祉こども部子育て支援課 (こども育成部こども育成総務課)】

全ての児童を対象とした「放課後子ども教室」を全ての小学校に整備し、放課後の居場所を確保します。

就労などにより保護者が昼間にいない小学生に対し、授業の終了後の適切な遊び、生活の場を提供します。

また、放課後児童クラブが使用するため、小学校1校の教室を改修します。

(拡) ○ 放課後子ども教室の拡充

- ・ 小学校5校 → 小学校26校

(拡) ○ 民設民営の放課後児童クラブの拡充

- ・ 73団体 → 77団体

(拡) ○ 放課後児童クラブ設置のための教室改修

- ・ 小学校1校

⑦ (拡) ICTを活用した新たな教育施設への支援 25,081 千円

(放課後の居場所づくり再掲 16,081 千円)

【文化スポーツ観光部観光課、

福祉こども部子育て支援課 (こども育成部こども育成総務課)】

令和4年4月にオープン予定の民間事業者が運営する次世代型の教育施設を支援します。タブレットを活用しICTスキル向上を図る学童保育サービスのほか、隣接するICT拠点では、現役世代のテレワークやeスポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。

⑧ (拡) 私立幼稚園などへの障害児等教育費助成の拡充 2,511 千円

【福祉こども部子育て支援課 (こども育成部幼児児童施設課)】

私立幼稚園などが配慮の必要な児童を受け入れるにあたり、必要な経費を新たに助成します。

(拡) ○ 障害児の教育に要する経費の一部を助成

- ・ 対象児童に配慮が必要な児童 (療育プログラム対象者等) を追加
- ・ 助成額 : 園児一人当たり 月額 52,300 円

⑨ (新) 医療的ケア児およびその家族に対する支援 8,430 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

公立保育園などおよび民間保育園などにおいて医療的ケアを必要とする児童の受け入れ体制を整備します。

- 公立保育園など 看護師 (会計年度任用職員) を配置
- 民間保育園など 看護師雇用にかかる人件費を補助

⑩ (拡) 教育・保育人材研修などへの助成の拡充 4,108 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

教育・保育人材の確保および質の向上を図るため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で就職相談会や研修などを実施します。また市独自で行う助成を拡充します。

- (新) ○ 横須賀市保育会の研修などへの助成

⑪ (新) 多様な集団活動事業利用者への支援 960 千円

令和3年度補正予算 : 960 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

満3歳以上の幼児が、多様な集団活動事業を利用した際の保育料の一部を助成します。

- 補助額 月額 20,000 円 (上限額)

***多様な集団活動**

認可幼稚園に該当しない幼稚園の類似施設などのこと

⑫ (新) 公立保育園、公立認定こども園のICT推進 0 千円

令和3年度補正予算 : 11,592 千円

【福祉子ども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

午睡時の事故を防ぐため、乳児の状態をモニターできるセンサーを活用したシステムを公立保育園および認定こども園で0歳から1歳児を対象に導入します。

また、保護者との連絡や登降園管理、記録の作成などの効率化をするため、ICTを活用したシステムを導入します。

(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援

① (拡) 愛らんどの拡充 32,749 千円

【福祉こども部子育て支援課 (こども育成部保育課)】

身近な場所で子育ての相談や、同じ子育て世帯の方と交流できる「愛らんど」を拡充します。

(新) ○ 役所屋追浜店の跡地を活用し「愛らんど追浜」を拡張

② (新) 児童養護施設などを退所した方の支援 3,270 千円

【こども家庭支援センター児童相談課】

18歳を迎えて、施設や里親・ファミリーホームを退所した後も自立に向けた必要な支援を行い、生活上の様々な相談に対応します。

○ 自立支援コーディネーターの配置

③ (拡) 支援する児童などに対する自治体間の連携強化 16,093 千円

【こども家庭支援センターこども家庭支援課】

支援する児童などの情報を一元管理するシステムを導入し、自治体間の情報連携も速やかに行うことで、児童虐待の防止を強化し、支援・保護が必要な児童や妊婦、こどもの家庭の支援を推進します。

④ (拡) 3歳児健康診査に視覚検査を導入 6,504 千円

【健康部健康管理支援課 (こども育成部こども健康課)】

3歳児健診にスポットビジョンスクリーナー (屈折検査機器) を導入し、弱視などの早期発見、早期治療を実現します。

⑤ (拡) HPVワクチン(子宮頸がん予防)の個別勧奨を再開 139,547千円

【健康部保健所企画課(こども育成部こども健康課)】

令和4年4月から子宮頸がん予防のため、HPVワクチンの個別勧奨を再開し、定期接種の対象者のほか、これまで接種機会を逃した世代へも予防接種の機会を提供します。

- 定期接種対象者 平成18年度から平成21年度に生まれた女子
- 接種機会を逃した世代 平成9年度から平成17年度に生まれた女子

* HPV

ヒトパピローマウイルス

(4) 学力向上・学習環境の充実

① (新) 小学校35人以下学級の先行実施 32,899千円

【教育委員会教育指導課】

国の施策より1年早く、市立小学校の第4学年に対して、35人以下学級によるきめ細かな指導を実現させます。

② (拡) GIGAスクールのさらなる推進 319,201千円

令和3年度補正予算: 25,965千円

【教育委員会教育研究所】

小中学校の児童生徒に1人1台配置された端末を積極的に活用して、効果的な学習を行います。

- 1人1台端末が安定して活用できる環境の確保
- (拡) ○ 各学校の状況に応じたICT環境の整備
- (拡) ○ ICT支援員の配置

③ (新) 学習意欲の喚起 1,829千円

【教育委員会教育指導課】

高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒への支援を強化します。

- 中学生に対する各種検定試験(漢字・数学・英語検定)の準2級以上の検定料を助成

④ (新) 日本語指導が必要な児童生徒への支援 3,284 千円

【教育委員会支援教育課】

日本語指導が必要な児童生徒がすぐに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図るため、就学時ガイダンスや日本語初期集中指導、外国語による教育相談窓口機能を持つ、支援教育ステーションを諏訪幼稚園跡地に整備します。(令和5年4月開所予定)

⑤ (拡) 読書活動の推進 9,189 千円

【教育委員会教育指導課】

未配置の中学校へ学校司書を配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

(拡) ○ 学校司書の配置 8校 → 23校 (全校)

⑥ (拡) 中学校部活動の支援 342 千円

【教育委員会保健体育課】

教員の多忙化や、経験の少ない顧問が多いといった課題がある中学校の運動部活動について、部活動技術指導者を配置し、指導力向上と教員の負担軽減を図ります。

(拡) ○ 部活動技術指導者 43人 → 46人

⑦ (拡) 食育の推進 488 千円

【教育委員会学校食育課】

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。また、保護者などの食育に関する意識の向上を図ります。

(新) ○ 学校給食センターでの食育講座 (20回)

⑧ (新) 地域と取り組む学校運営 17,764 千円

【教育委員会教育指導課】

未来の地域づくりを担う子どもを育成するため、学校と地域が学校運営に関する課題や教育目標を共有し、協議する「学校運営協議会」を市立学校に設置します。

⑨ (新) 防災教育の実施 1,948 千円

【教育委員会教育指導課】

学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培うなど、児童生徒の求められる資質・能力を育成します。

- 実践検証校（小学校2校、中学校1校）
- 教職員に対する防災研修（年2回）

⑩ (拡) スクールソーシャルワーカーの増員 4,808 千円

【教育委員会支援教育課】

不登校や家庭内の問題等の悩みを抱える児童生徒、保護者に対し、より適切な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを増員します。

- (拡) ○ スクールソーシャルワーカー配置数
年40日×6人 → 年80日×5人

⑪ (拡) 海洋人材の育成に向けた高度な海洋教育 615 千円

【経営企画部都市戦略課】

三方を海に囲まれている本市として、海洋人材の育成を目指して横須賀海洋クラブを実施しています。これまでの小学生、中学生に加え、高校生も対象とすることで、すそ野の拡大から関心の高い層に対する学びの場の提供まで、継続的な教育環境を整えます。

- (拡) ○ 小学生から高校生までもを対象とした海洋教育（海洋クラブ）の実施

(5) 新たな視点での社会教育施設の整備・活用

① (新) ICタグによる図書館の利便性向上 146,120 千円

【教育委員会中央図書館】

セルフ貸出機などを導入することにより利用者の利便性の向上を図ります。

- ICタグによる貸出手続きの迅速化
- セルフ貸出機・返却機・予約本受取棚の導入（中央・南・北）

② (拡) 美術館の集客力の向上 93,251 千円

【文化スポーツ観光部（教育委員会）美術館運営課】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、市長部局へ移管します。

新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

- (新) ○ 運慶仏像などの国指定重要文化財を含む企画展の開催
- (新) ○ 野村萬斎氏らによる能楽の上演
- (拡) ○ 多言語（日英）表記の推進（解説数 60 点→120 点）
 - ・アプリのポケット学芸員を活用した日英表記による所蔵品の解説

3 経済・産業の再興

(1) 物流拠点としての地位向上

① (新) 新港地区のさらなる整備・活用 12,200 千円

【建設部港湾企画課 (みなと振興部港湾整備課)】

横須賀港のポテンシャルを活かすため、新港地区で埋立てを伴う岸壁などの整備内容を検討し、取扱貨物量の増加など、港の活性化を図ります。

- 岸壁等整備計画にかかる調査・検討

② (拡) 港の活用推進 324,576 千円

【建設部 (みなと振興部) 港湾企画課、港湾整備課、
(経済部企業誘致・工業振興課)】

新港ふ頭と久里浜ふ頭の改修を行い、港のさらなる活性化を図ります。また、ポートセールスによる集荷や定期航路の誘致を進めます。

- (新) ○ 新港地区ふ頭 (上屋取壊設計、保安 (ソーラス) 施設設計)
- (拡) ○ 久里浜地区保安 (ソーラス) 施設整備工事
- (新) ○ 港湾利活用補助金の創設 (補助率 1/2 上限額 500 万円)
- 物流企業などを対象とする展示会への出展

***ソーラス施設**

国際条約に基づき、外航船が利用する港で必要となるフェンスなどの保安対策施設

③ (拡) 民官連携の推進 5,000 千円

【経営企画部企画調整課】

民官連携担当セクションを設け、民間事業者への情報提供、庁内への情報共有などをワンストップで行う体制を整え、民官連携の取り組みを強く推進します。

- 民官連携推進プラットフォームHP制作・管理
- 民官連携市場調査など

(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援

① 企業の新たな立地・持続的発展への支援 140,277 千円

【経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課】

雇用機会の拡大や市内経済への波及効果が見込まれる企業等の誘致に積極的に取り組みます。

- 企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置および成長分野への奨励金の交付
- 水道利用加入金の免除

(3) 事業承継・人材確保への支援

① 事業承継の円滑化 6,457 千円

【経済部経済企画課】

事業承継に関する相談受付やセミナーによる啓発、承継手続きにかかる経費の助成など事業承継の円滑化を図ります。

② (拡) 人材の確保 7,830 千円

【経済部経済企画課】

中小企業などの人材を確保するため、副業やデジタル化など、時代に合った手段で企業の人材確保を支援します。

- (拡) ○ 求人情報サイト「ごきんじょぶ」へのオンライン面接機能の導入
- (新) ○ 副業人材活用セミナーの開催および補助金創設

③ (拡) 雇用の促進 9,963 千円

【経済部経済企画課】

市内での雇用を促進するため、求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供します。

- (拡) ○ 大学生などを対象にしたオンライン合同企業就職説明会の導入

(4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援

① (拡) テレワーク環境の整備 4,000 千円

【経済部経済企画課】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備費用を助成します。

(新)○ YRPへのサテライトオフィス設置費用の助成(補助率 1/2 上限額 100 万円)

② (拡) 生産性向上の支援 18,339 千円

【経済部経済企画課】

市内中小企業等のICT、IoT活用による経営の効率化や越境EC活用による販路拡大などを支援します

(新)○ 商工会議所と連携して市内企業の越境EC活用を支援

*越境EC

インターネットを活用して日本国内から海外へ向けて商品を販売するEC
(電子商取引)

③ (拡) 新たなチャレンジに対する支援 15,809 千円

【経済部創業・新産業支援課】

創業や新事業展開など、新しくチャレンジする方をセミナーや助成を通して支援します。

(新)○ 創業とDXセミナーの開催

(拡)○ スタートアップオーディションの開催

・優れたビジネスプランに対する奨励金(上限額 100 万円 → 200 万円)

(5) 魅力あふれる農水産業の振興

① (拡) よこすか野菜の魅力発信 4,578 千円

【経済部農水産業振興課（農業振興課）】

メディアを通じた情報発信やPRイベントの実施により、よこすか野菜の知名度の向上・魅力の発信に取り組みます。

(拡) ○ よこすか野菜のPR・販売促進

- ・首都圏における直売会などの販売機会の拡大

(新) ○ 市内生産者のプロフィールシートによるメディア向け情報発信

(6) 都市基盤の整備

① 中心市街地などの再開発促進 228,177千円

【経営企画部まちづくり政策課、文化スポーツ観光部商業振興課、
上下水道局給排水課、教育委員会中央図書館】

中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新のため市街地再開発事業の支援を行います。

また、これらの事業がまち全体の賑わい創出に繋がるよう、中心市街地等のまちづくり検討を行うとともに、特別減税等の経済支援策を併せて講じながら、まちの再興を目指します。

- 市街地再開発事業に関する支援（8地区）
 - ・ 追浜駅前第2街区、若松町1丁目地区、三笠ビル地区、
若松町2丁目地区、横須賀中央駅前地区、大滝町1丁目地区、
若松町1丁目北地区、久里浜第1地区
- まちづくり検討
 - 横須賀中央駅周辺
 - 久里浜駅周辺
- 新たな図書館の整備を含めた追浜地区の活性化に向けた検討
- 中心市街地等の再開発や建て替え事業の促進
 - 特別減税
 - 商業等集積奨励金
 - ホテル誘致等奨励金
 - 水道利用加入金の免除

② 国道357号および追浜夏島線の整備促進 189千円

【経営企画部まちづくり政策課】

国道357号の八景島・夏島間の早期開通と夏島以南の延伸区間の都市計画決定を目指し、国などの関係機関との連携を図ります。

また、国道357号の八景島・夏島間開通後の交通量の変化に伴い、国道16号追浜駅前交差点までの追浜・夏島間の交通流を改善するため、道路拡幅整備に必要な手続きを進めます。

③ (拡) 浦賀行政センターの利便性向上 17,870 千円

【地域支援部 (市民部) 浦賀行政センター】

浦賀行政センターの駐車場整備や隣接する市道の安全対策を目的とした歩行スペースの確保に向け、浦賀警察署跡地の取得を目指します。

○ 浦賀警察署跡地の取得に向けた関係機関との調整

(新) ○ 浦賀警察署解体工事設計、事前家屋調査

④ 西地区の活性化 168,343 千円

令和3年度補正予算：644,618 千円

【建設部 (環境政策部) 公園建設課】

長井海の手公園 (ソレイユの丘) の隣接地を活用し、官民連携 (Park-PFI 等) により既存施設の改修に加えて、公園全体のリニューアルを行い、交流拠点機能の拡充に向けて、グランピング施設やカフェレストラン等を整備します。

(令和5年4月 リニューアルオープン)

⑤ (新) VR技術を活用した3Dマップの作成 6,262 千円

【都市部都市計画課】

拠点となる市街地の地図を、VR (ヴァーチャルリアリティ) 技術を活用した3Dマップで作成し、まちづくりを行う際の議論の活発化や、迅速な合意形成に役立てます。

○ 横須賀中央駅周辺および追浜駅周辺のVR作成

4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

(1) ルートミュージアムのさらなる強化

① (拡) ティボディエ邸と周辺施設の連携 41,634 千円

【文化スポーツ観光部企画課、文化振興課】

ルートミュージアムの拠点であるティボディエ邸を中心にヴェルニー公園全体を面として盛り上げることで集客を図ります。さらに周辺の施設とも連携して、市内周遊を促進します。

- ティボディエ邸の管理・運営
- (拡) ○ 展示および案内の充実
- (新) ○ 小冊子、お土産の制作・販売
- (拡) ○ 市民向けサテライトツアーの実施
- (新) ○ にぎわいづくりのためのイベントの開催
 - ・ 来館者 10 万人達成セレモニー
 - ・ 市内高校吹奏楽部による園庭でのミニコンサート
 - ・ ハロウィンイベント
 - ・ ウィンターイルミネーション
 - ・ フランスフェア
- ヴェルニー公園内レストランのオープンに向けた調整
- ポートマーケットのリニューアルオープンに向けた調整

② (拡) 浦賀地区の活性化 49,283 千円

【経営企画部企画調整課、文化スポーツ観光部企画課、商業振興課、観光課、

建設部（みなと振興部）港湾整備課、教育委員会生涯学習課】

ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけられた、世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックを、新たな観光拠点として活用していきます。護岸補修など適切な保存を行うとともに、官民による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。

- (新) ○ 浦賀レンガドック事業評価・アドバイザー
- (新) ○ 浦賀レンガドック利活用イベントの実施
- (新) ○ ドック周辺地区の現地測量

-
- (新) ○ 3D測量調査
 - (新) ○ 歴史的評価の検討会の開催
 - 史跡東京湾要塞跡の保存と活用
 - ・ 保存のための調査
 - ・ 千代ヶ崎砲台跡の土・日曜日、祝日の公開
 - (新) ○ 浦賀地域の地域資源を活用した商店街事業補助金
(補助率 1/2 ソフト事業 上限 200 万円)
 - (新) ○ 浦賀を中心としたプロモーションの実施

③ (拡) 猿島公園の整備 136,236 千円

【建設部（環境政策部）公園建設課】

猿島公園の来園者数増に伴い生じているトイレ不足を解消するため、トイレ新設工事を行います。また、土砂崩れによる崩落箇所への復旧に向けて方法を検討します。

- トイレ新設工事
- (新) ○ 崩落箇所（日蓮洞窟・春日社跡）現況測量

④ (拡) 公園のさらなる利活用 10,000 千円

【文化スポーツ観光部企画課、建設部（環境政策部）公園管理課、公園建設課】

ルートミュージアムのさらなる魅力向上のため、民間のノウハウや音楽などの力を活用しながら、新たな公園の利活用を進めます。

- (拡) ○ 三笠公園の活用検討調査委託
- (拡) ○ 走水水源地公園へのキッチンカーの誘致
- (新) ○ 音楽を活用した平和中央公園のPR

⑤ (拡) 個性ある商店街への支援 2,000 千円

【文化スポーツ観光部商業振興課】

個性ある観光資源を持つ商店街が行う、その魅力を生かし更に魅力を高めるための整備などを支援します。

- (新) ○ 商店街観光資源整備事業補助金
 - ・ 整備計画策定費などの一部を助成（補助率 4/5 上限 100 万円）

⑥【再掲】（拡）美術館の集客力の向上 93,251 千円

【文化スポーツ観光部（教育委員会）美術館運営課】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、市長部局へ移管します。

新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

（新）○ 運慶仏像などの国指定重要文化財を含む企画展の開催

（新）○ 野村萬斎氏らによる能楽の上演

（拡）○ 多言語（日英）表記の推進（解説数 60 点→120 点）

・アプリのポケット学芸員を活用した日英表記による所蔵品の解説

（２）周遊と消費の促進

①（新）交通手段の仕掛けづくり 20,052 千円

【文化スポーツ観光部観光課】

点在するルートミュージアムの各サテライト施設などをより効率的に周遊できるように、交通事業者などからアイデアやノウハウを生かした取り組みを募集し、効果的な提案には事業費の一部を助成します。

また、企業版ふるさと納税を活用した助成額の上乗せも併せて行います。

○ 補助率 1/2 上限 500 万円

②（新）宿泊者などの増加に向けた取り組み 500 千円

【文化スポーツ観光部観光課】

ホテルなどへの宿泊者の増加や、団体ツアーなど大人数の誘客を図るため、宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについて検討します。

○ 宿泊事業者、旅行事業者などとの検討会の開催

③ (拡) 集客プロモーションの推進 73,220 千円

【文化スポーツ観光部観光課】

横須賀集客促進・魅力発信実行委員会（京浜急行電鉄株、横須賀商工会議所、（一社）横須賀市観光協会、横須賀市）において関係機関の協力により横須賀への集客を促進し、交流人口の増加、地域活性化および都市魅力の創出を推進することを目的とする観光施策などを実施します。

(拡) ○ ルートミュージアムの周遊促進

(拡) ・ ICT活用による周遊促進

収集データの分析、施策への活用

- サブカルチャーを活用した新しい客層の取り込み
 - ・ アニメやゲームと市の魅力を組み合わせた集客企画の実施
- インバウンド事業の推進
 - ・ 多言語観光情報サイトや facebook を活用した情報発信
- メディアやSNSを活用した観光情報の発信

(3) 音楽やダンス、エンターテイメントによるにぎわいの創出

① (拡) 音楽によるにぎわいづくり 7,317 千円

【文化スポーツ観光部企画課】

横須賀の街なかをステージとした音楽ライブの場を創出し、日常が音楽にあふれたワクワクする街づくりの実現を目指します。

(拡) ○ ヨコスカ街なかミュージックの推進

(拡) ・ ヨコスカ街なかピアノの増設（3台→4台）

・ 街なかをステージとした音楽ライブ

② 「猿島アートプロジェクト」の開催 26,575 千円

【文化スポーツ観光部企画課】

東京湾唯一の自然島・猿島を舞台としたアートイベントを、民間事業者と連携して実施します。

③ (拡) ダンスによるにぎわいづくり 16,700 千円

【文化スポーツ観光部企画課】

ストリートダンス大会の誘致など、躍動するダンスでまちを盛り上げます。

(拡) ○ 「ダンスプロジェクト」の推進

- (新) ・ダンス大会及び高校生選手権の誘致・開催
- (新) ・屋外でのダンスパフォーマンス
- (新) ・ダンス練習場所の整備
 - ・中高生のダンス発表の場の提供

④ (新) 大河ドラマの活用 49,503 千円

【文化スポーツ観光部企画課、文化振興課、商業振興課、観光課、

(教育委員会) 美術館運営課、地域支援部(市民部)衣笠行政センター】

今年のNHK大河ドラマの放映を機に、三浦一族の歴史で縁のある衣笠地区ほかへの集客が増えるように、商店街などの取り組みを支援します。

また、美術館における運慶展や能楽の上演のほか、周遊企画を行うことで、地域を盛り上げていきます。

- 大河ドラマを契機とした魅力発信
- 横須賀美術館企画展「運慶 鎌倉幕府と三浦一族展」の開催
- 横須賀美術館能楽の実施
- 大河ドラマを契機とした周遊企画の実施
- 衣笠観光協会における大河ドラマを契機とした取り組みに対する助成
- 衣笠地域の歴史を活用した商店街事業補助
(補助率 1/2 ソフト事業 上限 200 万円 ハード事業 上限 1,000 万円)
- 三浦一族案内MAPの作成など

⑤ (拡) 海上自衛隊「国際観艦式」との連携 4,200 千円

【市長室国際交流・基地政策課、文化スポーツ観光部観光課】

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。また、海上自衛隊、商工会議所と連携して国際レセプションを開催します。

⑥ よこすか海岸通りの活性化 3,566 千円

【経営企画部企画調整課】

横須賀の東海岸を通る魅力豊かなプロムナードに人が集い、楽しむことができる様々な仕掛けづくりを市民や民間事業者とともに検討を進めます。

その検討結果を踏まえ、にぎわいのある場所になるよう取り組んでいきます。

- プロムナードの活性化について検討する協議会の開催
- よこすかコーストパフォーマンスの通年開催
- 既存モニュメントをアートなどで再生するストリートキャンバスの実施

(4) スポーツによるにぎわいづくり

① (拡) プロスポーツチームとの連携 133,213 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課、商業振興課】

横須賀をホームタウンとする横浜DeNAベイスターズや横浜F・マリノスと連携した取り組みをさらに進めます。

- (新) ○ ベイスターズ秋季トレーニング期間を活用した地域イベント
 - 追浜地域のスポーツを活用した商店街事業補助金
(補助率 1/2 ソフト事業 上限 200 万円)
- (拡) ○ (一社) F・マリノススポーツクラブが実施する久里浜地域の
にぎわいづくりおよび学校巡回スポーツキャラバンの実施などを助成
(企業版ふるさと納税を活用)
- (新) ○ マリノスゆかりの学校給食メニューの提供
- (新) ○ マリノス練習場へのアクセス道の電柱装飾・路面案内等の道路装飾
- (拡) ○ 久里浜地域のスポーツを活用した商店街事業補助金
(補助率 1/2 ソフト事業 上限 200 万円 ハード事業 上限 1,000 万円)

② (拡) 横浜F・マリノスの練習拠点の整備 1,390,453 千円

【建設部(環境政策部)公園建設課、道路整備課(土木部道路建設課)】

スポーツによるまちの再興や地域経済の活性化を図るため、横浜F・マリノスの練習拠点を整備します。(令和4年10月一部供用開始)

また、練習拠点の開設により歩行者増加が見込まれるため歩道拡幅整備を行い、交通安全を確保します。

(拡) ○ 久里浜西口栄通りの歩道拡幅整備

③ (拡) はまゆう公園運動場の施設改修 205,391 千円

【建設部(環境政策部)公園建設課】

現代の多様化する利用者のニーズに対応するため、クレー舗装のグラウンドを人工芝にする改修工事を実施します。(令和5年4月供用開始)

④ (拡) アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり 55,032 千円

【文化スポーツ観光部企画課、観光課】

BMXフリースタイルジャパンカップの誘致や、eスポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、eスポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

○ BMX大会の誘致

(拡) ○ eスポーツの推進(多世代への普及)

⑤ マリンスポーツの振興 16,898 千円

【文化スポーツ観光部企画課、スポーツ振興課、観光課】

世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップは新型コロナウイルスの影響により、2年続けて中止となりましたが、令和4年度は秋の開催に向けて準備を進めます。

また、体験機会の創出、ジュニア育成やマリンスポーツのまちにふさわしい環境整備を進め、幅広い世代にマリンスポーツの普及を図ります。

- ウインドサーフィンワールドカップの開催
- 全日本ウインドサーフィンフリースタイル大会の開催
- ナショナルチーム強化練習会・大学などの合宿誘致
- ジュニアアスリートの発掘・育成
- 市民スポーツ教室におけるウインドサーフィン教室の開催
- スポーツフェスタにおけるウインドサーフィン体験の実施
- マリンスポーツ（レジャー）の普及および民間事業者と連携したSUP体験などの実施

5 未来につなぐ環境の保全・創出

(1) 地球温暖化対策の推進

① (新) 市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み 21,007 千円

【環境部ゼロカーボン推進課（環境政策部環境企画課）、上下水道局総務課、浄水課】

横須賀市も民間企業と同じ事業所の一つとして、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、行政活動に伴う二酸化炭素排出量の削減を加速させる取り組みを実施します。

(新) ○ 公共施設への太陽光発電システム設置

令和4年度 10 施設（市立学校、行政センター、配水池）

(新) ○ 更新する公用車をEVに切り替え

令和4年度 5 台

② (拡) 市域全体の脱炭素化の支援 14,933 千円

【環境部ゼロカーボン推進課（環境政策部環境企画課）】

設備の購入や改修、EVの普及に対する支援策を強化し、市域全体の二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。

(拡) ○ 太陽光発電システム、窓の断熱改修などに対するポイント助成

(拡) ・太陽光発電システム 8,000 円分 → 16,000 円分

(拡) ・蓄電池 8,000 円分 → 12,000 円分

(新) ・窓の断熱改修（追加） 8,000 円分 など

(新) ○ EVカーシェアリングサービスの実施

・市役所裏に2台配置

・平日は公用車で使用し、休日は市民や観光客などに開放

○ 家庭用電気自動車等導入者奨励金（1台あたり5万円など）

○ 事業用電気自動車等購入者補助金（1台あたり20万円など）

③ (拡) ブルーカーボンの推進 1,297 千円

【経営企画部都市戦略課（環境政策部環境企画課）】

研究機関や市内企業などと連携して、藻類など海洋生態系による二酸化炭素の吸収量によって排出量を相殺する「ブルーカーボン」の取り組みを進めます。

- (拡) ○ 横須賀市ブルーカーボン推進協議会の設立
- (新) ○ 藻類の移植やモニタリング調査の実施
- (新) ○ 吸収量取引の実証実験

(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進

① (拡) 里山的環境の保全と活用 7,898 千円

【建設部（環境政策部）自然環境共生課】

里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

- (新) ○ 長坂緑地のトイレ整備（設計）

② (拡) 環境に対する意識の向上 1,336 千円

【環境部ゼロカーボン推進課（環境政策部環境企画課）、

建設部（環境政策部）自然環境共生課】

誰もが環境を「自分ごと」として考え、行動してもらえるように、環境に対する意識向上を図るため、身近な自然に触れあう機会づくりや情報発信を進めます。

- (拡) ○ 小学校での学区内自然環境体験
年間5校 → 10校
- (新) ○ ゼロカーボンアクションポイント事業
 - ・環境保護イベントなどへの参加者にポイントを付与

③ (拡) 家庭から排出される生ごみ減量化の推進 3,485 千円

【環境部環境政策課 (資源循環部資源循環政策課)】

焼却するごみを減らすため、家庭から排出される生ごみの減量化を推進します。

(拡) ○ 生ごみ減量化処理機器購入費の助成

非電動型生ごみ処理機 補助率 1/2→3/4

電動型生ごみ処理機 補助率 1/2

VI その他の重点施策

① (拡) デジタル・ガバメントの推進 90,009 千円

【経営企画部デジタル・ガバメント推進室】

I C Tを利活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進するとともに、I C Tツールを活用した業務改革のノウハウや業務プロセスの再構築などを学ぶ研修を実施し、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行います。

(拡) ○ I C Tを利活用したサービス向上・業務効率化

- ・ 住民手続きワンストップサービスの実証
- ・ D X推進における人材育成・業務改革

* デジタル・ガバメント

行政のデジタル化を進め、それを契機に、行政サービスの内容や提供方法、行政組織のあり方などを刷新するとともに、社会的課題の解決を進め、安全安心かつ公平、公正で豊かな社会の実現を目指すこと

② 【再掲】 (新) 防災D Xによる災害対応力強化と早期避難の促進 56,245 千円

【市長室（市民部）危機管理課】

防災対策において最も重要な市民の命を守るため、I C Tを活用して災害現場の情報を早期に収集し迅速な災害対応を可能にします。また、ネットワーク技術を用いて現場映像を市民に公開することで、早期の避難を促すとともに自分の身は自分で守るという意識づくりにもつなげます。

- 冠水や越波などの水害に被災した地点への定点カメラの設置
- 災害現場用ウェアラブルカメラの導入
- 気象状況に左右されにくい高機能ドローンの導入

③ (新) 電子契約の導入 898 千円

【財務部契約課】

市の仕事を受注した民間事業者と交わす契約に、県内初となる電子契約を導入します。印刷製本や押印、郵送、保管作業や膨大な書類を保管しておくスペースなどが大幅に軽減でき、さらに事業者の負担となっていた印紙代や市役所へ来る手間が無くなるなど、市内事業者のDXにも寄与します。

④ (新) マイナンバーカードの取得支援 262,142 千円

【地域支援部(市民部)窓口サービス課】

商業施設などにマイナンバーカードの申請および申請サポートを行う出張窓口を開設し、市民のマイナンバーカードの取得を支援します。

⑤ (拡) 電子行政手続きの推進 69,748 千円

【経営企画部デジタル・ガバメント推進室】

子育てや介護にかかる各種申請について令和5年4月から、マイナポータルを利用したオンラインによる申請受付が開始できるように、申請データを管理するシステムを構築します。

***マイナポータル**

政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする、行政手続きの検索やオンライン申請などができる自分専用のサイト

⑥ (新) スマートシティの推進 558 千円

【経営企画部都市戦略課】

健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。

推進にあたっては、スマートシティ推進構想を策定し、民間事業者の知見やノウハウを活用しながら進めます。

⑦ (新) 国際交流イベントへの開催支援 4,000 千円

【市長室国際交流・基地政策課】

国際交流の推進を図るため、民間団体による市内での国際交流イベントの開催を支援します。

- 事業者への助成（補助率 1/2 上限 100 万円）

⑧ (新) 動物愛護の推進 56,938 千円

【健康部保健所生活衛生課】

動物愛護のためにいただいた寄附を活用し、収容動物の飼育環境の充実と譲渡の推進を図ります。

- 動物愛護センター別棟新設
(猫の飼育・譲渡スペース、多目的スペース)
- 動物愛護センター内の改修 (犬飼育スペースの床)
- 譲渡動物を紹介するホームページの充実 (動画掲載)

【凡例】

- ・○囲み数字を付したタイトルに記載の「(新)」は新規事業を表し、これ以外の「(新)」は事業内の新規項目を表します。
- ・○囲み数字を付したタイトルに記載の「(拡)」は拡充事業を表し、これ以外の「(拡)」は事業内の拡充項目を表します。
- ・部課名は、令和4年度の担当部課等を掲載していますが、新設の部課等または担当部課等が変わる場合は、()内に予算を策定した令和3年度の部課等名を記載しています。

新規事業説明資料(付属資料)

- ・「V 令和4年度予算の重点投資（主な最重点施策）」および「VI その他の重点施策」に掲載した新規事業の説明資料です。
- ・新規事業とは○囲み数字を付したタイトルに（新）と記載している事業です。

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	こども家庭支援センター児童相談課			
02項	児童福祉費	事業名	虐待被害で避難している大学生などの支援 (社会的養護自立支援事業)			
06目	児童相談所費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,830					2,830	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>大学などに進学したのち、虐待等により生活困窮等に陥り、自立した生活が困難になった者の支援が必要となっている。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>児童自立生活援助・大学等在学者支援補助金の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等進学後、虐待等により生活困窮になった場合で自立援助ホームに入所することとなった大学生等に対して当面の生活費等を支給する。 ・支給額は、生活費・月額73,000円と通学費実費とする。 ・支給期間は、原則12月を限度とし、12月前に退所した場合は、退所した日に属する月までとする。ただし、自立支援について特に認める場合、12月を超えて支給することができる。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>自立援助ホームでの生活支援により、就学の可能性が高まる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		その他	「よかった ありがとう。」基金繰入金			2,830
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
児童自立生活援助・大学等在学者支援補助金					2,830	
【再興プランとの関係】						
1 地域で支え合う福祉のまちの再興						
(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり						
【その他計画との関係】						
【市民参加の有無】				あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	健康部健康管理支援課、健康増進課(福祉部健康長寿課)			
01項	保健衛生費	事業名	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (後期高齢者の保健事業ほか)			
05目	健康づくり費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源	
710					710	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>健康寿命延伸プランにおいて、令和6年度までにすべての市町村での保健事業と介護予防事業の一体的実施が位置付けられ、令和2年度から神奈川県広域連合会より事業委託が開始している。本市においても、後期高齢者の増加に鑑み、後期高齢者に対する保健事業を介護予防事業と一体的に実施し、健康寿命の延伸や医療費、介護費の抑制につなげていくことを目指す。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>新たに後期高齢者を対象に、保健師・管理栄養士による栄養・口腔・服薬などの相談や健診未受診者への働きかけなど疾病予防や重症化予防の取り組みを開始する。 また、これまで行っていた介護予防の取り組みも合わせて、健診データも活用しながら一体的に実施する。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>健康寿命の延伸や医療費、介護費の抑制につなげていくことを目指す。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		雑入	後期高齢者保健事業等収入			710
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
				710		
疾病予防・重症化予防その他経費				347		
介護予防その他経費				363		
【再興プランとの関係】						
1 地域で支え合う福祉のまちの再興						
(2) 人生100年時代に向けた健康づくり						
【その他計画との関係】						
【市民参加の有無】				あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	地域支援部(市民部) 地域安全課																																																																																																																				
01項	総務管理費	事業名	犯罪被害者等への支援 (犯罪被害者等支援事業)																																																																																																																				
11目	市民安全推進費																																																																																																																						
予算額		財源内訳																																																																																																																					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																	
4,243			106			4,137																																																																																																																	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 犯罪に遭った被害者や家族・遺族・関係者は身体的、精神的、そして経済的影響を被り、その方々への支援体制は十分な体制とは言えない状況である。 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、安心して暮らせる社会の実現を目指す必要がある。 「横須賀市犯罪被害者等基本条例」を施行(令和4年4月1日)し、令和4年度から支援を開始する。</p> <p>【事業の内容等】 犯罪被害者等への総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施、日常生活に支障が生じている場合の助成金の支給などを行う。 身近な市役所が各種支援を途切れることなく提供し、犯罪被害者等に日常生活を取り戻してもらうことを目指す。 また、市民などへの周知啓発活動を通じて、犯罪被害者等がおかれている状況および尊厳、犯罪被害者等のプライバシー、名誉の尊重、二次被害の防止、日常生活への配慮の重要性などについての理解を深めるための必要な施策を行う。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 犯罪被害に遭った方々が日常生活を取り戻し、安心して日常を送ることができる社会の実現と二次被害を生じない犯罪被害者等を支える社会の実現を目指す</p> <p>【特記事項】</p>		<p style="text-align: center;">特定財源の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>地域自殺対策強化事業費補助</td> <td></td> <td>106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業期間</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">未定</td> <td>総事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">【事業費内訳】</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支援事業費</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td colspan="4">周知啓発事業</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他事務費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【再興プランとの関係】</td> </tr> <tr> <td colspan="5">1 地域で支え合う福祉のまちの再興</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(5) 安全・安心のまちづくり</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【その他計画との関係】</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入</td> </tr> </table>					国庫支出金					県支出金	地域自殺対策強化事業費補助		106		市債					事業期間					未定	総事業費	国庫支出金	県支出金			-	-	-	市債	その他	一般財源			-	-	-		【事業費内訳】				合計	支援事業費				3,907	周知啓発事業				260	その他事務費				76	【再興プランとの関係】					1 地域で支え合う福祉のまちの再興					(5) 安全・安心のまちづくり					【その他計画との関係】																																			【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入				
		国庫支出金																																																																																																																					
		県支出金	地域自殺対策強化事業費補助		106																																																																																																																		
		市債																																																																																																																					
		事業期間																																																																																																																					
		未定	総事業費	国庫支出金	県支出金																																																																																																																		
				-	-	-																																																																																																																	
			市債	その他	一般財源																																																																																																																		
			-	-	-																																																																																																																		
		【事業費内訳】				合計																																																																																																																	
		支援事業費				3,907																																																																																																																	
		周知啓発事業				260																																																																																																																	
		その他事務費				76																																																																																																																	
		【再興プランとの関係】																																																																																																																					
		1 地域で支え合う福祉のまちの再興																																																																																																																					
(5) 安全・安心のまちづくり																																																																																																																							
【その他計画との関係】																																																																																																																							
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入																																																																																																																							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

10款	消防費	部課名	市長室(市民部) 危機管理課			
01項	消防費	事業名	防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進 (防災情報通信設備運用管理事業)			
03目	防災対策費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源	
56,245		50,620			5,625	
【政策等を必要とする背景及び経緯】		特定財源の内訳				
<p>近年、局地的な集中豪雨が頻発し、これに伴う水害が激甚化しており、首都直下地震など近い将来、横須賀市においても大きな被害をもたらす災害の発生が懸念されている。</p> <p>これらの災害から市民の生命を守るために、ICTや新たなテクノロジーを積極的に活用し、より効果的に情報発信していく必要がある。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>定点カメラの設置 ・過去に冠水や越波などの水害に被災した地点に設置し、災害情報を迅速に収集するとともに、台風時などは市ホームページやSNS媒体から誰でもが確認できるようにする。</p> <p>ウェアラブルカメラの導入 ・災害現場などに携帯し、現場の映像をリアルタイムで災害対策本部などに共有することで業者連絡や封鎖指示などの迅速な災害対応を図る。</p> <p>高機能ドローンの導入 ・気象状況に左右されにくい機能を有するドローンを導入し、上空からの状況を把握し、現場中継システムにより指令センターなどでも映像確認を可能とし迅速な災害対応につなげる。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>災害の切迫性を伝え、市民の防災意識の向上や啓発を図る。災害時に現場状況に応じた迅速な対応を行うことで市民の安心・安全につなげる。</p> <p>【特記事項】</p>		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	50,620		
		県支出金				
		市債				
		その他	新型コロナウイルス感染症対策緊急基金	5,625		
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
		定点カメラの設置				46,422
ウェアラブルカメラの導入				1,100		
高機能ドローンの導入				8,723		
【再興プランとの関係】						
1 地域で支え合う福祉のまちの再興						
(5) 安全・安心のまちづくり						
【その他計画との関係】						
国土強靱化地域計画				23,25		
【市民参加の有無】				あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉こども部子育て支援課 (こども育成部保育課、幼保児童施設課)				
02項	児童福祉費	事業名	医療的ケア児およびその家族に対する支援 (保育所等運営費補助、公立保育園の運営管理)				
03目	子育て支援費ほか						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,430		5,620				2,810	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(令和3年6月交付、9月18日施行)で、保育所の設置者は、基本理念にのっとり保育所もしくはこども園に在籍している医療的ケア児に対し、適切な支援を行うことが規定され、保健師、助産師、看護師等を配置する必要があるとされた。 公立保育園等において、受入れ体制を整えるため、看護師を雇用する。</p> <p>【事業の内容等】 民間保育所などが医療的ケア児を受け入れた場合に必要な体制を講じるための費用の一部を助成する。 看護師2名(会計年度任用職員フルタイム1名、パートタイム1名)を雇用し、保育課から医療的ケア児がいる保育園に派遣する。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 保育所などが医療的ケア児の受け入れを可能とする体制を整備し、地域生活支援の向上を図る。 医療的ケア児の受け入れ園が広がり、家族が安心できる体制が構築される。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助			5,620	
		県支出金					
		市債					
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	-
				市債	その他	一般財源	
				-	-	-	-
		【事業費内訳】					合計
							8,430
		看護師配置に対する助成					5,290
		会計年度任用職員(フルタイム)					2,992
		会計年度任用職員(パート)					148
【再興プランとの関係】							
2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)							
(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり							
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】					あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料(令和3年度補正予算)

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉子ども部子育て支援課(子ども育成部保育課)				
02項	児童福祉費	事業名	公立保育園、公立認定こども園のICT推進 (公立保育園運営管理)				
05目	保育園費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,592		7,469			4,123		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 保育所では、乳幼児の午睡時の安全確認を適切な人員配置により行っている。しかしながら、職員は事務処理と並行して午睡時の安全確認を行っているため、人的ミスが起こる可能性が0ではなく事務効率の点でも課題となっている。 また、保護者の利便性向上や保育士の負担軽減により、公立保育園等のサービス向上が求められている。そこで、午睡時の安全確保の向上と公立保育園等のサービス向上を図るため、公立保育園等でICT化を行う。</p> <p>【事業の内容等】 午睡時の安全確保の向上と公立保育園、認定こども園のサービス向上を図るため、午睡見守りツールを導入する。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 午睡時に補助ツールを導入することで、安心安全が担保される。 業務時間短縮・軽減により、保育の準備、職員・保護者との連携がスムーズになり、豊かな保育へとつながる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金				4,878
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,591
		その他	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金				4,123
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	-
				市債	その他	一般財源	
				-	-	-	-
		【事業費内訳】					合計
							11,592
		修繕料					514
		通信運搬費					1,086
		業務委託料					2,801
		機械器具借上料					4,157
		庁用器具費					3,034
【再興プランとの関係】							
2		子育て・教育環境の再興(整備・充実)					
(2)		子育て世帯が働きやすい環境づくり					
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】					あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会教育指導課				
01項	教育総務費	事業名	小学校35人以下学級の先行実施 (小学校35人以下学級先行事業)				
03目	学校指導費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,899						32,899	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 国策より先行して35人以下学級を本市独自に実施することで、早期にきめ細やかな指導が可能となり、本市の重点課題である学力向上に資することができる。		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
			-	-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
							32,899
【事業の内容等】 本市の重点課題である学力向上の効果的な取り組みに資するため、学校生活や学習内容の基礎を学ぶ大事な時期である小学校の低・中学年の児童に対して、35人以下学級によるきめ細やかな指導を行う。 令和4年度の国策より1年早く、小学校第4学年に市独自で非常勤講師を加配することで、35人以下学級を実施し、きめ細やかな指導を実現する。 ○加配計画 ・令和4年度 第4学年(市費)、第1～3学年(国費) ・令和5年度 第1～4学年(国費) ・令和6年度 第1～5学年(国費) ・令和7年度 第1～6学年(国費)		給料				24,620	
		手当等				3,302	
		共済費				4,889	
		旅費等				88	
【将来にわたる事業効果】 本市の重点課題である学力向上を目的としている。		【再興プランとの関係】					
		2	子育て・教育環境の再興(整備・充実)				
		(4)	学力向上・学習環境の充実				
【特記事項】		【その他計画との関係】					
		教育振興基本計画 第3期実施計画				29	
		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入					

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会教育指導課				
01項	教育総務費	事業名	防災教育の実施 (防災教育事業)				
03目	学校指導費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,948			1,948				
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 防災、防犯、交通安全等の観点から総合的な学校安全を推進することを目的とした文部科学省による都道府県等対象の委託事業。 県教委では、平成27年度から本事業を実施し、令和3年度で7年度目となる。令和4年度から市立学校についてもモデル地域として拠点校に設定する旨の方針が示された。 横須賀市については、東西に海があること、山あいの地域があること、また、活断層が通っている等、地域の特性に合わせた防災教育の推進に適しているため、横須賀市立学校を拠点校としてモデル地域に設定し、事業を進めたい。</p> <p>【事業の内容等】 セーフティプロモーションの考え方に基づく組織的な学校安全推進体制の構築 カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた安全教育の充実 安全教育の推進に関する調査研究</p> <p>【将来にわたる事業効果】 防災、防犯、交通安全等の観点から総合的な学校安全を推進することを目的としている。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金	防災教育事業委託金		1,948		
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
							1,948
防災の専門家による講和・助言の実施 等					419		
防災先進県・被災地視察 等					97		
防災カードの作成(71校分)					1,432		
【再興プランとの関係】							
【その他計画との関係】							
教育振興基本計画					30		
【市民参加の有無】					あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会中央図書館				
08項	社会教育費	事業名	ICタグによる図書館の利便性向上 (図書館情報サービス事業)				
04目	図書館費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
146,120		131,508			14,612		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>図書館では貸出の際、1冊ずつバーコードを読み取る方法により手続きを行っている。</p> <p>また、年間の貸出約150万冊のうち予約本の受取りが40万冊以上あり、予約棚に取り置いた本を探すことから通常貸出より時間を要し、窓口で混雑が発生する要因となっている。</p> <p>ICタグを活用することで、図書をまとめて貸出機器に読み込むことや無人の予約本受取棚の設置ができるため、手続きの迅速化・市民サービスの向上につながる。</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	131,508			
		その他	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	14,612			
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	-
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	-
		【事業費内訳】					合計
							146,120
		消耗品費					896
保守管理委託料					98		
業務委託料					70,540		
1件100万円以上の備品					63,784		
機械器具費					10,802		
【事業の内容等】							
<p>全ての本にICタグを貼りつけ、貸出の迅速化を図る。中央・南・北図書館の窓口には、セルフレジのように利用者自身の操作で貸出・返却や予約本の受取りができる機器を導入し、利便性の向上を図る。</p> <p>R4.4～6月 契約・システム業者等との調整 R4.6～R5.3月 蔵書にICタグ貼付等作業 R5.3月 機器導入 R5.4月 市民利用開始予定</p>							
【将来にわたる事業効果】		【再興プランとの関係】					
<p>手続きの迅速化により利便性の向上につながるとともに、非対面化により新しい生活様式にも対応できる。</p>		<p>2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)</p> <p>(5) 新たな視点での社会教育施設の整備・活用</p>					
【特記事項】		【その他計画との関係】					
		【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入					

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	建設部(みなと振興部)港湾企画課				
04項	港湾費	事業名	新港地区のさらなる整備・活用 (岸壁等整備検討事業)				
02目	港湾施設整備費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,200						12,200	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>横須賀港では、新港ふ頭において完成自動車の輸出が行われているが、完成自動車を輸送する船舶(自動車専用船)は、世界的に大型化の傾向にあり、横須賀港においても世界最大クラス7万総トン級前後の自動車専用船が入港している。</p> <p>しかし、現有の係留施設では水深が不足しているため満載では入出港できず、さらにはヤード面積が不足していることから、一度に積載する完成車の台数を制限するなど、非効率な運用となっている。</p> <p>この問題の解決にあたっては早期に水深不足が生じない岸壁等の整備が必要である。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>岸壁等整備に係る必要な調査・検討を行い、大型船舶が喫水調整しないで寄港できる新たな岸壁やヤードの整備を行う。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>横須賀港の物流利用のニーズに応え、地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図る。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
							12,200
		旅費					50
		消耗品費					50
		委託料					12,100
【再興プランとの関係】							
3 経済・産業の再興							
(1) 物流拠点としての地位向上							
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	都市部都市計画課				
05項	都市計画費	事業名	VR技術を活用した3Dマップの作成 (3D都市モデル活用事業)				
01目	都市計画総務費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,262		3,000	1,631			1,631	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・まちづくりの検討過程で行う住民への説明においては、将来のまちの姿のイメージを共有するのに時間と労力を要している。 ・複数案の比較検討の場合や、紙面による説明では双方のイメージに齟齬が生じてしまうことがあり、計画を簡単にわかりやすくするコミュニケーションツールが必要とされている。</p> <p>【事業の内容等】 VRの作成 ・国土交通省Project PLATEAUで作成・公開されている、横須賀市の立体的なデジタル都市モデルを基に、ヴァーチャル・リアリティ(VR)モデルを作成し、まちづくりの検討に活用する。 ・本市の都市拠点でもある横須賀中央駅周辺および追浜駅周辺のVRを作成する。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 ・まちづくり関係者間の合意形成に要する時間などを削減できる。 ・観光や防災、施設管理などの分野でも活用が考えられる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金	3D都市モデル活用事業費補助	3,000			
		県支出金	3D都市モデル活用事業費補助	1,631			
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
		VRの作成費					6,000
備品購入費					262		
【再興プランとの関係】							
3		経済・産業の再興					
(6)		都市基盤の整備					
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】					あれば具体内容を記入		

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

08款	商工費	部課名	文化スポーツ観光部観光課			
01項	商工費	事業名	交通手段の仕掛けづくり (集客プロモーション事業)			
05目	観光費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,052		9,000			11,000	52
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ルートミュージアムの各サテライト施設等の周遊性をさらに高めるため、民間のノウハウ、活力による新たな取り組みを創出する。		特定財源の内訳				
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			9,000
		県支出金				
		寄付金	ルートミュージアム周遊促進事業指定寄附			10,000
		その他	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			1,000
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定	-	-	-	
			市債	その他	一般財源	
			-	-	-	
【事業の内容等】 点在するルートミュージアムの各サテライト施設等をより効率的に周遊できるように、交通事業者等からアイデアやノウハウを生かした提案を募集し、効果的な提案には助成を行う。		【事業費内訳】				合計
						20,052
		補助金				20,000
		報償費				52
【対象】 事業選定委員会(仮)において提案内容を審査し、優れた提案について予算の範囲内で支出する。						
【審査のポイント】 実効性、発展性、独自性、継続性など						
【金額】						
○基礎部分 事業費の1/2(500万円を上限とする) 対象経費は事業実施にかかる事業費 イニシャルコスト、ランニングコストは問わない 人件費や組織運営に係る一般管理費は対象外						
○嵩上げ措置分 資金調達の支援として企業版ふるさと納税を活用 提案事業者が賛同する企業を募り、当該企業より市へ企業版ふるさと納税で寄附した場合、その寄附額と同額を奨励金に上乘せする。						
【将来にわたる事業効果】 民間事業者のノウハウ、活力を生かした継続性のある事業実施により、ルートミュージアムのさらなる周遊性向上が見込まれる。		【再興プランとの関係】				
		4	歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興			
		(2)	周遊と消費の促進			
		【その他計画との関係】				
		教育振興基本計画				
【特記事項】		【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入				

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

08款	商工費	部課名	文化スポーツ観光部観光課				
01項	商工費	事業名	宿泊者などの増加に向けた取り組み (集客プロモーション事業)				
05目	観光費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500						500	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 観光地の顔となる宿泊施設を中心として、地域一体となった面的な高付加価値化を目指すとともに、ルートミュージアム整備による滞在時間の延長に合わせ、観光客に宿泊を促すことにより、さらなる消費額の増加を目指す。</p> <p>【事業の内容等】 宿泊事業者や旅行事業者などと連携し、ルートミュージアムによる周遊に宿泊を絡めた新たな取り組みについて検討する。</p> <p>宿泊施設の高付加価値化など国の補助金等について研究しつつ、ルートミュージアムを周遊する観光客の宿泊促進に向けた関係者の連携体制を構築する。</p> <p>○主な取り組み ・宿泊事業者、旅行事業者との検討会の開催</p> <p>【将来にわたる事業効果】 宿泊施設を中心とした地域全体の高付加価値化が図れるとともに、宿泊者数増による消費額の増加に繋がる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	
				市債	その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
					500		
横須賀集客促進・魅力発信実行委員会への負担金					500		
【再興プランとの関係】							
4		歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興					
(2)		周遊と消費の促進					
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	商工費ほか	部課名	文化スポーツ観光部企画課ほか				
01項	商工費ほか	事業名	大河ドラマの活用 (エンターテインメント誘致事業ほか)				
05目	観光費ほか						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,503		17,419	1,423		14,615	16,046	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 今年のNHK大河ドラマの放映を契機として、三浦一族の歴史に縁のある衣笠地区ほかを盛り上げるため、美術館の企画展や市内の周遊企画、商店街への支援などを実施します。</p> <p>【事業の内容等】 三浦一族に縁のある衣笠地区ほかにおいて、注目される契機となるような取り組みを行い、地域資源の活用や地域活性化につなげる。</p> <p>大河ドラマを契機とした魅力発信 ・大河ドラマと関連した演出創出 ・関係機関との調整 美術館企画展「運慶 鎌倉幕府と三浦一族展」の開催 美術館での能楽の実施 大河ドラマを契機とした周遊企画の実施 ・三浦一族ゆかりの地をめぐるバスツアー ・PRキャンペーン 衣笠観光協会の取り組みに対する助成 ・歴史体験ウォーキングツアーなど 衣笠地域の歴史を活用した商店街事業費補助 三浦一族案内MAPの作成</p> <p>【将来にわたる事業効果】 今後活用が望まれる史跡など横須賀の地域資源の活用方法を広く周知し、イベント誘致などにつなげることで、地域活性化を図る。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金	文化資源活用事業費補助			17,419	
		県支出金	文化行政推進事業費補助			1,423	
		寄付金	美術館展覧会事業指定寄附			500	
		その他	美術館使用料			14,115	
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定	-	-	-	-	
			市債	その他	一般財源	-	
			-	-	-	-	
		【事業費内訳】				合計	49,503
大河ドラマを契機とした魅力発信					5,654		
美術館企画展「運慶 鎌倉幕府と三浦一族展」					17,489		
美術館能楽					11,740		
大河ドラマを契機とした周遊企画					1,000		
衣笠観光協会の取り組みに対する助成					630		
衣笠地域の歴史を活用した商店街事業費補助					12,000		
三浦一族案内MAPの作成					990		
【再興プランとの関係】							
4	歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興						
(3)	音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出						
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】				あれば具体内容を記入			

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

05款	環境費ほか	部課名	環境部ゼロカーボン推進課(環境政策部環境企画課)ほか				
01項	環境費ほか	事業名	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み (公共施設再生可能エネルギー化推進事業)				
04目	環境対策費ほか						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000 [2,200]			4,500			4,500 [2,200]	
【政策等を必要とする背景及び経緯】		特定財源の内訳					
<p>市として「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していく責務がある。本市では地理的要因等から、公共施設で再エネの自家消費を進めていくことが二酸化炭素排出量削減に資する最も効果的な施策であり、計画的に進めていく必要がある。 (国は地方公共団体に対して2040年までに「すべての公共施設に太陽光パネルを設置すべき」として、積極的な設置を促している。)</p> <p>【事業の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設での再生可能エネルギーの自家消費を進めていくため、太陽光パネルと蓄電池を設置する 国庫補助対象となる「避難所」に指定されている施設から設置を進める(学校、行政センター、コミセンなど) 令和4年度は9施設に設置 屋上防水工事のタイミングや、施設の統廃合を考慮して対象を決定する リースでの設置であっても国庫補助対象となるので、基本的にはリースでの設置を想定 施設所管部ではなく環境政策部で予算計上し、実施の際には関係部局で設置することで積極的に事業を進めていく <p>【上下水道局:1か所(配水池)に設置】</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量の削減とともに、通常、電気使用料の他に付与されている「再エネ賦課金」が不要となることから、毎月の電気料金というランニングコストを抑えることが期待される。 <p>【特記事項】</p> <p>上下水道局分を別途[]で記載</p>		国庫支出金					
		県支出金	環境行政推進事業費補助	4,500			
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定	-	-	-	-	
			市債	その他	一般財源		
			-	-	-		
		【事業費内訳】					合計
		太陽光パネル等設置に係るリース料					9,000
		【上下水道局】太陽光発電システム購入費用					[2,200]
【再興プランとの関係】							
5	未来につなぐ環境の保全・創出						
(1)	地球温暖化対策の推進						
【その他計画との関係】							
横須賀市環境基本計画2030							
ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

05款	環境費ほか	部課名	環境部ゼロカーボン推進課(環境政策部環境企画課)ほか																																																																																																	
01項	環境費ほか	事業名	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み (電気自動車普及促進事業)																																																																																																	
04目	環境対策費ほか																																																																																																			
予算額		財源内訳																																																																																																		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																														
1,878 (7,807) [2,000]		(1,200)				1,878 (6,607) [2,000]																																																																																														
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 電気自動車(EV)の普及は、蓄電機能・充電設備との一体利用による電力の効率的利用や、災害時・非常時での一時的な電力としての利用を進めることになり、防災面も含めたまちづくりや市民生活につながる事が期待される。 市内のEVのさらなる普及を図るため、EVの普及促進に資する事業を率先して実施する必要がある。</p> <p>【事業の内容等】 公用車のEV化(各部予算で計上) ・特殊車両及び貨物車を除くガソリン車の購入またはリースアップのタイミングでリーフまたは、2022年春に販売予定の軽自動車サイズのEVへの更新を進めていく ・市の地形を考えると普通乗用より小型乗用が望ましいので、現時点ではハイブリッド車(ノートなど)への更新も可とするが、将来的に小型乗用のEVのラインナップが充実した際には小型・普通乗用もEVに更新していく ・令和4年度は4台導入【上下水道局は1台導入】 2029年度の中期目標として、公用車の次世代自動車の導入率40% EVカーシェアリング ・2台のEVを横須賀市役所近辺に設置し、カーシェアリングを実施 ・車両の所有権はカーシェアリング事業者 ・市が駐車スペースを提供し、充電設備を設置 ・平日は公用車として使用し、休日のみカーシェアリング</p> <p>【将来にわたる事業効果】 市内をEVが走ることによる宣伝効果や、カーシェアリング利用者へのEVの販売促進につながるなど、複数の効果が期待できる。</p> <p>【特記事項】 ・公用車のEV化の事業費は車両を更新する各部の予算で計上するため、別途()で記載 ・上下水道局予算分を別途[]で記載</p>		<p align="center">特定財源の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>(各部で計上)</td> <td colspan="3"></td> <td>(1,200)</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">未定</td> <td>総事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">【事業費内訳】</td> <td align="right">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td align="right">1,878</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td align="right">(7,807)</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td align="right">[2,000]</td> </tr> <tr> <td colspan="5">EVカーシェアリング用のリース料</td> <td align="right">1,378</td> </tr> <tr> <td colspan="5">EVカーシェアリング用の充電設備設置費用</td> <td align="right">500</td> </tr> <tr> <td colspan="5">EV公用車の導入費用(各部予算で計上)</td> <td align="right">(7,807)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【上下水道局】EV公用車の導入費用</td> <td align="right">[2,000]</td> </tr> </table>					国庫支出金	(各部で計上)				(1,200)	県支出金						市債						事業期間						未定	総事業費	国庫支出金	県支出金				-	-	-		市債	その他	一般財源				-	-	-			【事業費内訳】					合計						1,878						(7,807)						[2,000]	EVカーシェアリング用のリース料					1,378	EVカーシェアリング用の充電設備設置費用					500	EV公用車の導入費用(各部予算で計上)					(7,807)	【上下水道局】EV公用車の導入費用					[2,000]
		国庫支出金	(各部で計上)				(1,200)																																																																																													
		県支出金																																																																																																		
		市債																																																																																																		
		事業期間																																																																																																		
		未定	総事業費	国庫支出金	県支出金																																																																																															
				-	-	-																																																																																														
			市債	その他	一般財源																																																																																															
			-	-	-																																																																																															
		【事業費内訳】					合計																																																																																													
							1,878																																																																																													
					(7,807)																																																																																															
					[2,000]																																																																																															
EVカーシェアリング用のリース料					1,378																																																																																															
EVカーシェアリング用の充電設備設置費用					500																																																																																															
EV公用車の導入費用(各部予算で計上)					(7,807)																																																																																															
【上下水道局】EV公用車の導入費用					[2,000]																																																																																															
【再興プランとの関係】																																																																																																				
5		未来につながる環境の保全・創出																																																																																																		
(1)		地球温暖化対策の推進																																																																																																		
【その他計画との関係】																																																																																																				
		横須賀市環境基本計画2030																																																																																																		
		ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン																																																																																																		
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入																																																																																																				

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	財務部契約課				
01項	総務管理費	事業名	電子契約の導入 (契約事務経費)				
01目	一般管理費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
898					180	718	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 現状、工事や物件購入など民間事業者との契約には紙の契約書が用いられている。印刷製本や押印、郵送など一連の作業に手間やコストがかかることや、契約締結までに時間がかかることなどが市、民間事業者双方の課題となっている。 さらに民間事業者は、印紙代や市役所へ来る手間、膨大な書類を保管しておくスペースの確保が負担となっている。</p> <p>【事業の内容等】 市の仕事を受注した民間事業者と交わす契約に、県内初となる電子契約を導入する。</p> <p>(期待される効果) ・印刷、製本、押印、郵送、保管作業などの削減 ・膨大な書類を保管するスペースの削減 ・印刷代、郵送代、印紙代、交通費などの削減 ・リモートワークの推進</p> <p>【将来にわたる事業効果】 市内事業者のDXに寄与</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他	雑入		180		
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定	-	-	-		
			市債	その他	一般財源		
			-	-	-		
		【事業費内訳】					合計
							898
電子契約サービス利用料					898		
【再興プランとの関係】							
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	地域支援部(市民部)窓口サービス課					
03項	戸籍住民基本台帳費	事業名	マイナンバーカードの取得支援 (個人番号カード交付事業(本庁))					
01目	戸籍住民基本台帳費							
予算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
262,142		262,142						
【政策等を必要とする背景及び経緯】 国は国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として個人番号制度を導入しており、令和4年度末までに全ての国民にマイナンバーカードを取得させることを目標としている。 マイナンバーカードの普及は、デジタル・トランスフォーメーション(DX)による社会全体のデジタル化を進めるための社会基盤として必要不可欠なものとなっている。			特定財源の内訳					
			国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助	262,142			
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定	-	-	-		
				市債	その他	一般財源		
				-	-	-		
			【事業費内訳】			合計		
						262,142		
カード交付郵送料(本人限定受取郵便)			37,440					
出張申請・申請サポート業務委託料			224,702					
【再興プランとの関係】								
【将来にわたる事業効果】								
マイナンバーカードを基盤とした安心・安全で利便性の高いデジタル社会と公平で効率的な行政を構築する。								
【その他計画との関係】								
【特記事項】								
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入								

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	経営企画部都市戦略課			
01項	総務管理費	事業名	スマートシティの推進 (スマートシティ推進事業)			
07目	経営企画費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
558						558
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 急速に進む人口減少、少子高齢化や、新型コロナウイルスの流行により新たな社会システムへの転換が求められる中で、市民の幸福度の向上を図るためには、一人ひとりの多様な生き方を支えられるような社会づくりが必要となる。 その社会の実現のためには、市役所庁内の業務に限らず、市内全体へのテクノロジーの活用や導入も必要になってくることが想定される。</p> <p>【事業の内容等】 ・スマートシティにかかる調査研究 ・庁内でのプロジェクト会議の設置 ・スマートシティ推進構想の策定 ・スマートシティの推進にかかる事業検討</p> <p>これらの事業の推進にあたっては、民間事業者とも連携し、その知見やノウハウを活用し、取り組んでいく。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 ・テクノロジーの活用の定着により、あらゆる世代が安心と安全の中で健やかな生涯を送れるまちを目指す。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金
		未定		-	-	-
				市債	その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
						558
		先進都市視察等旅費				393
		事務費				100
参考図書購入費				15		
各種セミナー参加負担金				50		
【再興プランとの関係】						
【その他計画との関係】						
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入						

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	市長室国際交流・基地政策課				
01項	総務管理費	事業名	国際交流イベントへの開催支援				
01目	一般管理費		(国際化推進事業)				
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,000						4,000	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 これまでは文化交流事業(キッズフェスティバル、日本文化体験教室、ジャパンフェスティバル)をNPO法人横須賀国際交流協会に委託してきた。 NPO法人横須賀国際交流協会では、大規模イベントであるジャパンフェスティバルについて、中心となる運営委員会ボランティアの高齢化や新型コロナウイルスの影響による担い手不足が深刻化しており、開催が困難になっている。 NPO法人横須賀国際交流協会は、市から外国人生活支援事業も受託しており、外国人生活相談や日本語会話サロンの拡充により業務量が増大している。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>(1)補助対象者 市内で国際交流イベントを主催する民間団体とする。</p> <p>(2)補助対象事業 市の国際交流推進に寄与する事業のうち、次のいずれかに該当するものとする。 まつり、イベント等の催し物 その他市長が適当と認める事業</p> <p>(3)補助金額 補助金の額は、予算の範囲内において、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額に相当する額とし、補助限度額を1,000,000円とする。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 NPO法人横須賀国際交流協会も本補助制度を利用し、キッズフェスティバルや日本文化体験教室を継続できる。 他の民間団体による市内での様々な国際交流イベントの開催を促進できる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定	-	-	-	-	
			市債	その他	一般財源		
			-	-			
		【事業費内訳】					合計
							4,000
国際交流イベント補助金					4,000		
【再興プランとの関係】							
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入							
市内で国際交流イベントを開催する民間団体が本補助金を活用できる。							

令和4年度新規事業説明資料

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	健康部保健所生活衛生課				
01項	保健衛生費	事業名	動物愛護の推進 (動物愛護管理事業)				
03目	環境衛生費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,938					56,938		
【政策等を必要とする背景及び経緯】		特定財源の内訳					
<p>動物の愛護及び管理に関する法律で犬・猫の引取りは保健所の業務となっている。収容した犬・猫には「できるだけ生存の機会」を与えるよう通知もされている。横須賀市としても譲渡の推進に取り組んでいるが、動物愛護センター建設時は収容動物の多くは殺処分されていたため、譲渡に適したスペースが設定されていない。また、飼育環境としてもスペースが限られ、猫はケージの中でしか生活ができないため、ストレスが多い。</p> <p>今回、動物愛護のために寄附いただいたため、寄附を活用し、飼育環境の充実と譲渡の推進を図ることとする。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>動物愛護のためにいただいた寄附を活用し、収容動物の飼育環境の充実と譲渡の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターに別棟を新設し、猫の飼育・譲渡スペース、譲渡会等を開催する多目的スペースを拡充する。 ・動物愛護センター内の犬飼育スペースの床を改修する。 ・譲渡動物を紹介するホームページを画像から動画の掲載に変更する。 ・動物愛護センター内のスペース拡充のため、収納庫を設置する。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>収容動物の譲渡が進み、殺処分される動物が減り、早く譲渡が決まることで、動物のストレスも軽減される。</p> <p>【特記事項】</p>		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		その他	動物愛護基金繰入金			56,938	
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	-
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	-
		【事業費内訳】					合計
							56,938
動物愛護センター別棟新設					52,178		
動物愛護センター内の改修等					1,900		
ホームページ改修等					860		
収納庫設置等					2,000		
【再興プランとの関係】							
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 あれば具体内容を記入あり							
<ul style="list-style-type: none"> ・動物ボランティア団体（4団体） にゃんずねっと横須賀、ココニール、キャットビレッジ、プーチ ・個人ボランティア（18名：横須賀地域猫活動等啓発推進協議会サポートメンバー） 							

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧

新型コロナウイルス感染症への対応

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
新型コロナウイルス感染症への対応	①	ワクチン接種の実施	健康部	保健所企画課
	②	検査体制、療養支援体制の確保	健康部	保健所企画課
			健康部	健康総務課
			健康部	保健所健康安全科学センター

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
(1)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり	①	相談体制の充実	地域支援部	田浦行政センター
			地域支援部	衣笠行政センター
			地域支援部	浦賀行政センター
			地域支援部	久里浜行政センター
			地域支援部	北下浦行政センター
			地域支援部	西行政センター
	②	生活保護世帯の高校生に対する学習支援	福祉こども部	生活福祉課
			こども家庭支援センター	児童相談課
③	虐待被害で避難している大学生などの支援	福祉こども部	福祉施設課	
⑤	成年後見制度利用の支援	福祉こども部	地域福祉課	
		福祉こども部	障害福祉課	
		健康部	保健所保健予防課	
(2)人生100年時代に向けた健康づくり	①	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康部	健康管理支援課
			健康部	健康増進課
	②	うわまち病院の移転と新市立病院の開設	健康部	市立病院課
			建設部	道路整備課
	③	新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み	健康部	健康管理支援課
	④	特定保健指導実施率向上のための取り組み	健康部	健康管理支援課
⑤	介護予防普及啓発事業	健康部	健康増進課	
(3)地域の支え合いに対する支援	①	地域の支え合いの基盤づくり	福祉こども部	福祉総務課
	②	町内会などの地域活動への支援	地域支援部	地域コミュニティ支援課
(4)新しいつながりによるコミュニティの活性化	①	小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出	地域支援部	地域コミュニティ支援課
	②	谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり	文化スポーツ観光部	観光課
都市部			まちなみ景観課	
(5)安全・安心のまちづくり	①	犯罪被害者等への支援	地域支援部	地域安全課
	②	北消防署追浜出張所の移転	消防局	総務課
	③	災害時の市役所施設の機能確保	総務部	総務課
	④	消防団員の処遇改善	消防局	総務課
	⑤	西海岸の高潮対策	建設部	港湾整備課
	⑥	防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進	市長室	危機管理課
	⑦	下水道の浸水対策	上下水道局	下水道管渠課

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
(1)子育て世帯の経済的な負担の軽減	①	多子世帯の保育料無償化の拡大	福祉こども部	子育て支援課
	②	放課後児童クラブの利用料引き下げ	福祉こども部	子育て支援課
	③	養育費確保支援の拡充	こども家庭支援センター	こども給付課
(2)子育て世帯が働きやすい環境づくり	①	こども園の整備	福祉こども部	子育て支援課
	②	待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充	福祉こども部	子育て支援課
	③	一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先の拡充	福祉こども部	子育て支援課
	④	保育現場で働く職員の環境改善	福祉こども部	子育て支援課
	⑤	病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大	福祉こども部	子育て支援課
	⑥	放課後の居場所づくり	福祉こども部	子育て支援課
	⑦	ICTを活用した新たな教育施設への支援	文化スポーツ観光部	観光課
			福祉こども部	子育て支援課
	⑧	私立幼稚園などへの障害児等教育費助成の拡充	福祉こども部	子育て支援課
	⑨	医療的ケア児およびその家族に対する支援	福祉こども部	子育て支援課
	⑩	教育・保育人材研修などへの助成の拡充	福祉こども部	子育て支援課
	⑪	多様な集団活動事業利用者への支援	福祉こども部	子育て支援課
⑫	公立保育園、公立認定こども園のICT推進	福祉こども部	子育て支援課	
(3)妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援	①	愛らんの拡充	福祉こども部	子育て支援課
	②	児童養護施設などを退所した方の支援	こども家庭支援センター	児童相談課
	③	支援する児童などに対する自治体間の連携強化	こども家庭支援センター	こども家庭支援課
	④	3歳児健康診査に視覚検査を導入	健康部	健康管理支援課
	⑤	HPVワクチン(子宮頸がん予防)の個別勧奨を再開	健康部	保健所企画課
(4)学力向上・学習環境の充実	①	小学校35人以下学級の先行実施	教育委員会	教育指導課
	②	GIGAスクールのさらなる推進	教育委員会	教育研究所
	③	学習意欲の喚起	教育委員会	教育指導課
	④	日本語指導が必要な児童生徒への支援	教育委員会	支援教育課
	⑤	読書活動の推進	教育委員会	教育指導課
	⑥	中学校部活動の支援	教育委員会	保健体育課
	⑦	食育の推進	教育委員会	学校食育課
	⑧	地域と取り組む学校運営	教育委員会	教育指導課
	⑨	防災教育の実施	教育委員会	教育指導課
	⑩	スクールソーシャルワーカーの増員	教育委員会	支援教育課
	⑪	海洋人材の育成に向けた高度な海洋教育	経営企画部	都市戦略課
(5)新たな視点での社会教育施設の整備・活用	①	ICタグによる図書館の利便性向上	教育委員会	中央図書館
	②	美術館の集客力の向上	文化スポーツ観光部	美術館運営課

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱3 経済・産業の再興

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
(1)物流拠点としての地位向上	①	新港地区のさらなる整備・活用	建設部	港湾企画課
	②	港の活用推進	建設部	港湾企画課
			建設部	港湾整備課
③	民官連携の推進	経営企画部	企画調整課	
(2)企業の新たな立地・持続的発展への支援	①	企業の新たな立地・持続的発展への支援	経済部	企業誘致・工業振興課
			上下水道局	給排水課
(3)事業承継・人材確保への支援	①	事業承継の円滑化	経済部	経済企画課
	②	人材の確保	経済部	経済企画課
	③	雇用の促進	経済部	経済企画課
(4)時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援	①	テレワーク環境の整備	経済部	経済企画課
	②	生産性向上の支援	経済部	経済企画課
	③	新たなチャレンジに対する支援	経済部	創業・新産業支援課
(5)魅力あふれる農水産業の振興	①	よこすか野菜の魅力発信	経済部	農水産業振興課
(6)都市基盤の整備	①	中心市街地などの再開発促進	経営企画部	まちづくり政策課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
			教育委員会	中央図書館
			上下水道局	給排水課
	②	国道357号および追浜夏島線の整備促進	経営企画部	まちづくり政策課
	③	浦賀行政センターの利便性向上	地域支援部	浦賀行政センター
④	西地区の活性化	建設部	公園建設課	
⑤	VR技術を活用した3Dマップの作成	都市部	都市計画課	

大柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
(1)ルートミュージアムのさらなる強化	①	ティボディエ邸と周辺施設の連携	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	文化振興課
	②	浦賀地区の活性化	経営企画部	企画調整課
			文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
			文化スポーツ観光部	観光課
			建設部	港湾整備課
			教育委員会	生涯学習課
	③	猿島公園の整備	建設部	公園建設課
	④	公園のさらなる利活用	文化スポーツ観光部	企画課
建設部			公園管理課	
建設部			公園建設課	
⑤	個性ある商店街への支援	文化スポーツ観光部	商業振興課	
⑥	美術館の集客力の向上(再掲)	文化スポーツ観光部	美術館運営課	
(2)周遊と消費の促進	①	交通手段の仕掛けづくり	文化スポーツ観光部	観光課
	②	宿泊者などの増加に向けた取り組み	文化スポーツ観光部	観光課
	③	集客プロモーションの推進	文化スポーツ観光部	観光課
(3)音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出	①	音楽によるにぎわいづくり	文化スポーツ観光部	企画課
	②	「猿島アートプロジェクト」の開催	文化スポーツ観光部	企画課
	③	ダンスによるにぎわいづくり	文化スポーツ観光部	企画課
	④	大河ドラマの活用	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	文化振興課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
			文化スポーツ観光部	観光課
			文化スポーツ観光部	美術館運営課
			地域支援部	衣笠行政センター
	⑤	海上自衛隊「国際観艦式」との連携	市長室	国際交流・基地政策課
文化スポーツ観光部			観光課	
⑥	よこすか海岸通りの活性化	経営企画部	企画調整課	
(4)スポーツによるにぎわいづくり	①	プロスポーツチームとの連携	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
	②	横浜F・マリノスの練習拠点の整備	建設部	公園建設課
			建設部	道路整備課
	③	はまゆう公園運動場の施設改修	建設部	公園建設課
	④	アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	観光課
	⑤	マリンスポーツの振興	文化スポーツ観光部	企画課
文化スポーツ観光部			スポーツ振興課	
文化スポーツ観光部			観光課	

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
(1)地球温暖化対策の推進	①	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み	環境部	ゼロカーボン推進課
			上下水道局	総務課
			上下水道局	浄水課
(2)自然環境の保全・活用と循環型社会の推進	②	市域全体の脱炭素化の支援	環境部	ゼロカーボン推進課
	③	ブルーカーボンの推進	経営企画部	都市戦略課
	①	里山的環境の保全と活用	建設部	自然環境共生課
(2)自然環境の保全・活用と循環型社会の推進	②	環境に対する意識の向上	環境部	ゼロカーボン推進課
			建設部	自然環境共生課
	③	家庭から排出される生ごみ減量化の推進	環境部	環境政策課

その他の重点施策

中柱	No	タイトル	令和4年度所属	
			部等	課等
その他	①	デジタル・ガバメントの推進	経営企画部	デジタル・ガバメント推進室
	②	防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進(再掲)	市長室	危機管理課
	③	電子契約の導入	財務部	契約課
	④	マイナンバーカードの取得支援	地域支援部	窓口サービス課
	⑤	電子行政手続きの推進	経営企画部	デジタル・ガバメント推進室
	⑥	スマートシティの推進	経営企画部	都市戦略課
	⑦	国際交流イベントへの開催支援	市長室	国際交流・基地政策課
	⑧	動物愛護の推進	健康部	保健所生活衛生課

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
市長室	新	1	5	⑥	防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進	危機管理課	22
市長室	新	その他	その他	②	防災DXによる災害対応力強化と早期避難の促進(再掲)	危機管理課	50
市長室	拡	4	3	⑤	海上自衛隊「国際観艦式」との連携	国際交流・基地政策課	43
市長室	新	その他	その他	⑦	国際交流イベントへの開催支援	国際交流・基地政策課	52
経営企画部	拡	3	1	③	民官連携の推進	企画調整課	33
経営企画部	拡	4	1	②	浦賀地区の活性化	企画調整課	39
経営企画部		4	3	⑥	よこすか海岸通りの活性化	企画調整課	44
経営企画部	拡	2	4	⑪	海洋人材の育成に向けた高度な海洋教育	都市戦略課	31
経営企画部	拡	5	1	③	ブルーカーボンの推進	都市戦略課	48
経営企画部	新	その他	その他	⑥	スマートシティの推進	都市戦略課	51
経営企画部	拡	その他	その他	①	デジタル・ガバメントの推進	デジタル・ガバメント推進室	50
経営企画部	拡	その他	その他	⑤	電子行政手続きの推進	デジタル・ガバメント推進室	51
経営企画部		3	6	①	中心市街地などの再開発促進	まちづくり政策課	37
経営企画部		3	6	②	国道357号および追浜夏島線の整備促進	まちづくり政策課	37
総務部	拡	1	5	③	災害時の市役所施設の機能確保	総務課	21
財務部	新	その他	その他	③	電子契約の導入	契約課	51
文化スポーツ観光部	拡	4	1	①	ティボディエ邸と周辺施設の連携	企画課	39
文化スポーツ観光部	新	4	1	②	浦賀地区の活性化	企画課	39
文化スポーツ観光部	拡	4	1	④	公園のさらなる利活用	企画課	40
文化スポーツ観光部	拡	4	3	①	音楽によるにぎわいづくり	企画課	42
文化スポーツ観光部		4	3	②	「猿島アートプロジェクト」の開催	企画課	42
文化スポーツ観光部	拡	4	3	③	ダンスによるにぎわいづくり	企画課	43
文化スポーツ観光部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	企画課	43
文化スポーツ観光部	拡	4	4	④	アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり	企画課	45
文化スポーツ観光部		4	4	⑤	マリンスポーツの振興	企画課	46
文化スポーツ観光部	拡	4	1	①	ティボディエ邸と周辺施設の連携	文化振興課	39
文化スポーツ観光部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	文化振興課	43
文化スポーツ観光部	拡	4	4	①	プロスポーツチームとの連携	スポーツ振興課	44
文化スポーツ観光部		4	4	⑤	マリンスポーツの振興	スポーツ振興課	46
文化スポーツ観光部		3	6	①	中心市街地などの再開発促進	商業振興課	37
文化スポーツ観光部	拡	4	1	②	浦賀地区の活性化	商業振興課	39

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
文化スポーツ観光部	拡	4	1	⑤	個性ある商店街への支援	商業振興課	40
文化スポーツ観光部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	商業振興課	43
文化スポーツ観光部	拡	4	4	①	プロスポーツチームとの連携	商業振興課	44
文化スポーツ観光部	拡	1	4	②	谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり	観光課	20
文化スポーツ観光部	拡	2	2	⑦	ICTを活用した新たな教育施設への支援	観光課	26
文化スポーツ観光部	拡	4	1	②	浦賀地区の活性化	観光課	39
文化スポーツ観光部	新	4	2	①	交通手段の仕掛けづくり	観光課	41
文化スポーツ観光部	新	4	2	②	宿泊者などの増加に向けた取り組み	観光課	41
文化スポーツ観光部	拡	4	2	③	集客プロモーションの推進	観光課	42
文化スポーツ観光部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	観光課	43
文化スポーツ観光部	拡	4	3	⑤	海上自衛隊「国際観艦式」との連携	観光課	43
文化スポーツ観光部	拡	4	4	④	アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり	観光課	45
文化スポーツ観光部		4	4	⑤	マリンスポーツの振興	観光課	46
文化スポーツ観光部	拡	2	5	②	美術館の集客力の向上	美術館運営課	32
文化スポーツ観光部	拡	4	1	⑥	美術館の集客力の向上(再掲)	美術館運営課	41
文化スポーツ観光部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	美術館運営課	43
地域支援部	新	1	3	②	町内会などの地域活動への支援	地域コミュニティ支援課	19
地域支援部	拡	1	4	①	小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出	地域コミュニティ支援課	19
地域支援部	新	1	5	①	犯罪被害者等への支援	地域安全課	20
地域支援部	新	その他	その他	④	マイナンバーカードの取得支援	窓口サービス課	51
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	田浦行政センター	16
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	衣笠行政センター	16
地域支援部	新	4	3	④	大河ドラマの活用	衣笠行政センター	43
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	浦賀行政センター	16
地域支援部	拡	3	6	③	浦賀行政センターの利便性向上	浦賀行政センター	38
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	久里浜行政センター	16
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	北下浦行政センター	16
地域支援部	拡	1	1	①	相談体制の充実	西行政センター	16
福祉子ども部	拡	1	3	①	地域の支え合いの基盤づくり	福祉総務課	19
福祉子ども部	拡	1	1	⑤	成年後見制度利用の支援	地域福祉課	17
福祉子ども部	拡	1	1	④	地域介護施設の整備などに対する支援	福祉施設課	17

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
福祉こども部	拡	1	1	⑤	成年後見制度利用の支援	障害福祉課	17
福祉こども部	新	1	1	②	生活保護世帯の高校生に対する学習支援	生活福祉課	16
福祉こども部	拡	2	1	①	多子世帯の保育料無償化の拡大	子育て支援課	23
福祉こども部	拡	2	1	②	放課後児童クラブの利用料引き下げ	子育て支援課	23
福祉こども部	拡	2	2	①	こども園の整備	子育て支援課	24
福祉こども部	拡	2	2	②	待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充	子育て支援課	24
福祉こども部	拡	2	2	③	一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先の拡充	子育て支援課	25
福祉こども部	拡	2	2	④	保育現場で働く職員の環境改善	子育て支援課	25
福祉こども部	拡	2	2	⑤	病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大	子育て支援課	25
福祉こども部	拡	2	2	⑥	放課後の居場所づくり	子育て支援課	26
福祉こども部	拡	2	2	⑦	ICTを活用した新たな教育施設への支援	子育て支援課	26
福祉こども部	拡	2	2	⑧	私立幼稚園などへの障害児等教育費助成の拡充	子育て支援課	26
福祉こども部	新	2	2	⑨	医療的ケア児およびその家族に対する支援	子育て支援課	27
福祉こども部	拡	2	2	⑩	教育・保育人材研修などへの助成の拡充	子育て支援課	27
福祉こども部	新	2	2	⑪	多様な集団活動事業利用者への支援	子育て支援課	27
福祉こども部	新	2	2	⑫	公立保育園、公立認定こども園のICT推進	子育て支援課	27
福祉こども部	拡	2	3	①	愛らんの拡充	子育て支援課	28
健康部		コロナ	コロナ	②	検査体制、療養支援体制の確保	健康総務課	15
健康部	拡	1	2	②	うわまち病院の移転と新市立病院の開設	市立病院課	18
健康部	新	1	2	①	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康増進課	17
健康部	拡	1	2	⑤	介護予防普及啓発事業	健康増進課	18
健康部	新	1	2	①	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康管理支援課	17
健康部	拡	1	2	③	新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み	健康管理支援課	18
健康部	拡	1	2	④	特定保健指導実施率向上のための取り組み	健康管理支援課	18
健康部	拡	2	3	④	3歳児健康診査に視覚検査を導入	健康管理支援課	28
健康部		コロナ	コロナ	①	ワクチン接種の実施	保健所企画課	15
健康部		コロナ	コロナ	②	検査体制、療養支援体制の確保	保健所企画課	15
健康部	拡	2	3	⑤	HPVワクチン(子宮頸がん予防)の個別勧奨を再開	保健所企画課	29
健康部	拡	1	1	⑤	成年後見制度利用の支援	保健所保健予防課	17
健康部	新	その他	その他	⑧	動物愛護の推進	保健所生活衛生課	52
健康部		コロナ	コロナ	②	検査体制、療養支援体制の確保	保健所健康安全科学センター	15

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
こども家庭支援センター	拡	2	3	③	支援する児童などに対する自治体間の連携強化	こども家庭支援課	28
こども家庭支援センター	拡	2	1	③	養育費確保支援の拡充	こども給付課	23
こども家庭支援センター	新	1	1	③	虐待被害で避難している大学生などの支援	児童相談課	16
こども家庭支援センター	新	2	3	②	児童養護施設などを退所した方の支援	児童相談課	28
環境部	拡	5	2	③	家庭から排出される生ごみ減量化の推進	環境政策課	49
環境部	新	5	1	①	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み	ゼロカーボン推進課	47
環境部	拡	5	1	②	市域全体の脱炭素化の支援	ゼロカーボン推進課	47
環境部	拡	5	2	②	環境に対する意識の向上	ゼロカーボン推進課	48
経済部		3	3	①	事業承継の円滑化	経済企画課	34
経済部	拡	3	3	②	人材の確保	経済企画課	34
経済部	拡	3	3	③	雇用の促進	経済企画課	34
経済部	拡	3	4	①	テレワーク環境の整備	経済企画課	35
経済部	拡	3	4	②	生産性向上の支援	経済企画課	35
経済部		3	2	①	企業の新たな立地・持続的発展への支援	企業誘致・工業振興課	34
経済部	拡	3	4	③	新たなチャレンジに対する支援	創業・新産業支援課	35
経済部	拡	3	5	①	よこすか野菜の魅力発信	農水産業振興課	36
都市部	新	3	6	⑤	VR技術を活用した3Dマップの作成	都市計画課	38
都市部	拡	1	4	②	谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり	まちなみ景観課	20
建設部	拡	1	2	②	うわまち病院の移転と新市立病院の開設	道路整備課	18
建設部	拡	4	4	②	横浜F・マリノスの練習拠点の整備	道路整備課	45
建設部	拡	5	2	①	里山的環境の保全と活用	自然環境共生課	48
建設部	拡	5	2	②	環境に対する意識の向上	自然環境共生課	48
建設部	拡	4	1	④	公園のさらなる利活用	公園管理課	40
建設部		3	6	④	西地区の活性化	公園建設課	38
建設部	拡	4	1	③	猿島公園の整備	公園建設課	40
建設部	拡	4	1	④	公園のさらなる利活用	公園建設課	40
建設部	拡	4	4	②	横浜F・マリノスの練習拠点の整備	公園建設課	45
建設部	拡	4	4	③	はまゆう公園運動場の施設改修	公園建設課	45
建設部	新	3	1	①	新港地区のさらなる整備・活用	港湾企画課	33
建設部	拡	3	1	②	港の活用推進	港湾企画課	33
建設部	拡	1	5	⑤	西海岸の高潮対策	港湾整備課	21

令和4年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
建設部	拡	3	1	②	港の活用推進	港湾整備課	33
建設部	拡	4	1	②	浦賀地区の活性化	港湾整備課	39
上下水道局	新	5	1	①	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み	総務課	47
上下水道局		3	2	①	企業の新たな立地・持続的発展への支援	給排水課	34
上下水道局		3	6	①	中心市街地などの再開発促進	給排水課	37
上下水道局	新	5	1	①	市役所の脱炭素化の加速に向けた取り組み	浄水課	47
上下水道局	拡	1	5	⑦	下水道の浸水対策	下水道管渠課	22
消防局	拡	1	5	②	北消防署追浜出張所の移転	総務課	21
消防局	拡	1	5	④	消防団員の処遇改善	総務課	21
教育委員会	拡	4	1	②	浦賀地区の活性化	生涯学習課	39
教育委員会	新	2	5	①	ICタグによる図書館の利便性向上	中央図書館	32
教育委員会		3	6	①	中心市街地などの再開発促進	中央図書館	37
教育委員会	新	2	4	①	小学校35人以下学級の先行実施	教育指導課	29
教育委員会	新	2	4	③	学習意欲の喚起	教育指導課	29
教育委員会	拡	2	4	⑤	読書活動の推進	教育指導課	30
教育委員会	新	2	4	⑧	地域と取り組む学校運営	教育指導課	31
教育委員会	新	2	4	⑨	防災教育の実施	教育指導課	31
教育委員会	新	2	4	④	日本語指導が必要な児童生徒への支援	支援教育課	30
教育委員会	拡	2	4	⑩	スクールソーシャルワーカーの増員	支援教育課	31
教育委員会	拡	2	4	⑥	中学校部活動の支援	保健体育課	30
教育委員会	拡	2	4	⑦	食育の推進	学校食育課	30
教育委員会	拡	2	4	②	GIGAスクールのさらなる推進	教育研究所	29

